

令和5年度第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時 令和5年7月27日（木）13：30～15：00

場所 一関市役所 特別会議室（3階）

次 第

1 開 会

2 協 議

(1) デジタル田園都市国家構想総合戦略について

(2) 人口動態について

(3) 企業版ふるさと納税について

3 その他

4 閉 会

第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 参加者名簿

No.	分野	団体等	職名等	氏名	ふりがな	備考
1				岩本 幸一	いわもと さいいち	
2				大崎 望美	おおさき のぞみ	
3				永井 春樹	ながい はるき	
4				熊谷 志江	くまがい ゆきえ	
5				鈴木 美樹子	すずき みきこ	
6				佐々木 雅則	ささき まさのり	欠席
7				鈴木 明宏	すずき あきひろ	欠席
8				滝上 亜寿香	たきがみ あすか	欠席
9				中芝 浩美	なかしば ひろみ	
10				中机 純子	なかつくえ じゅんこ	Web
11				野村 勉	のむら つとむ	欠席
12				橋本 華恵	はしもと はなえ	欠席
13				岡田 英利	おかだ ひでとし	
14				船山 賢治	ふなやま けんじ	Web
15				堀籠 義裕	ほりごめ よしひろ	
16				三浦 孝浩	みうら たかひろ	欠席

■市側出席者

役職	氏名
市長公室長	菅原 稔
市長公室次長兼政策企画課長	飯村 昌弘
市長公室政策企画課長補佐兼政策推進係長	鈴木 敏宏
市長公室政策企画課主任主事	渡辺 苑子
市長公室政策企画課主任主事	谷藤 義拓

1. デジタル田園都市国家構想総合戦略について

① デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料参照

② 地方版総合戦略の改訂（見直しの主な内容）

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料参照

③ 岩手県における地方版総合戦略（改訂時期）

県が策定している第2期岩手県ふるさと振興総合戦略は、令和2年度から令和6年度までの5か年計画であるが、今年度（令和5年度）に改訂する予定であり、改訂後の地方版総合戦略は、いわて県民計画第2期アクションプラン（令和5年度～令和8年度）に合わせて令和8年度までの計画の予定である。

④ 一関市における地方版総合戦略（改訂時期）

当市においては、現在策定している第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和3年度から令和7年度までの5か年計画であるが、県の改訂内容を勘案するとともに、次期総合計画の期間とも調整を図りながら改訂時期を判断する予定である。

※ 参考

次期総合計画の期間（予定）

- ・ 基本構想 令和8年度から令和17年度まで
- ・ 前期基本計画 令和8年度から令和12年度まで



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

(参考)
令和5年7月27日(木)
第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議【資料No.1-1】

デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

○ 趣旨

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、デジタル田園都市国家構想実現会議（以下「会議」という。）を開催する。

○ 構成員

議長：内閣総理大臣(※)

副議長：デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官(※)

関係大臣：総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、
経済産業大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)

※ワーキンググループはデジタル田園都市国家構想担当大臣及びデジタル担当大臣の下で開催し、原則として総理及び官房長官は出席せず。

○ 構成員(民間有識者)

石山 志保 福井県大野市長
井澗 誠 和歌山県白浜町長
太田 直樹 株式会社New Stories代表取締役
加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役
正能 茉優 株式会社ハピキウFACTORY代表取締役、慶應義塾大学大学院特任助教
竹中 平蔵 慶應義塾大学名誉教授
富田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン株式会社代表取締役会長
平井 伸治 鳥取県知事/全国知事会会長
増田 寛也 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
村井 純 慶應義塾大学教授
柳澤 大輔 株式会社カヤック代表取締役CEO
湯崎 英彦 広島県知事
若宮 正子 特定非営利活動法人ブロードバンドスクール協会理事

構想を具体化するため、
2021年11月以降、「デジタル田園都市国家構想実現会議」において12回に
わたり有識者を交えて議
論。

デジタル田園都市国家構想実現会議③（開催実績）



- 第1回(令和3年11月11日)
デジタル田園都市国家構想実現会議にかかる論点の提示【全体会議】
- 第2回(令和3年12月28日)
デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像について【全体会議】
- 第3回(令和4年2月4日)
デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組について【WG方式】
- 第4回(令和4年2月24日)
デジタル基盤の整備について【WG方式】
- 第5回(令和4年3月15日)
デジタル実装について(1)(個別分野における取組)【WG方式】
- 第6回(令和4年4月4日)
デジタル実装について(2)(構想を先導する取組)【WG方式】
- 第7回(令和4年4月28日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)の骨子について【全体会議】
- 第8回(令和4年6月1日)
デジタル田園都市国家構想実現基本方針案(仮称)について【全体会議】
→令和4年6月7日 デジタル田園都市国家構想基本方針 閣議決定
- 第9回(令和4年9月29日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定方針等について【全体会議】
- 第10回(令和4年11月30日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略骨子(案)について【全体会議】
- 第11回(令和4年12月16日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について【全体会議】
→令和4年12月23日 デジタル田園都市国家構想総合戦略 閣議決定
- 第12回(令和5年3月30日)
デジタル田園都市国家構想総合戦略の実行等について【全体会議】

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。**デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。**
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ  ■ SDGs未来都市  	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ AICT (福島県会津若松市) ■ 地域交通システムやコミュニケーション ロボットの活用 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」 中山間地域  ■ 脱炭素 先行地域  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 担い手減少に対応した自動 草刈機の導入  ■ 産学官 協創都市 
---	--	---	---

＜重要施策分野の例＞

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通の リ・デザイン  ■ 遠隔医療  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動運転バスの 運行 (茨城県境町) ■ 医療機器装備の 移動診療車 (長野県伊那市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こども政策  ■ 地方創生 テレワーク  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保健師等との オンライン相談 (山梨県富士吉田市) ■ 教育DX  ■ 観光DX  	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンラインによる 遠隔合同授業 (鹿児島県三島村) ■ 観光アプリを活用 した混雑回避・ 人流分散 (京都府京都市) ■ 地域防災力の 向上  ■ GPS除雪管理 システムの導入 (山形県飯豊町)
--	--	---	---	--

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI



2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
： **1,000団体**（2024年度まで）、**1,200団体**（2027年度まで）
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
： **1,500団体**（2027年度まで）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うことも家庭センター
設置市区町村：**全国展開（1,741市区町村）を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
： **100%**（**小学校18,805校、中学校9,437校**）（2025年度）
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体：**700団体**（2025年まで）
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合：**70%**（**約3万5千事業者**）（2025年度）
- 3D都市モデルの整備都市：**500都市**（2027年度まで）等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率：**99.9%**（2027年度）
- 5Gの人口カバー率：**95%**（2023年度）、
97%（2025年度）、**99%**（2030年度）
- 地方データセンター拠点の整備：**十数か所**（5年程度）
- 日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）
の整備：**完成**（2025年度）
- デジタル推進人材の育成：**230万人**（2022～2026年度累計）
- デジタル推進委員の取組：現在2万人強→**5万人**（2027年度まで）
等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数：**100地域**（2025年まで）
- 「デジ活」中山間地域の登録数：**150地域**（2027年度まで）
- 脱炭素先行地域の選定及び実現：**2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現：**50か所程度**（2025年度目途）、**100か所以上**（2027年度まで） 等

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ▶ これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**（抄）

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI

2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、
2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

<主要KPI>

- **社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域**：2027年度までに900地域 (2022年6月時点で144地域)
- **地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び**：年2%以上 (2020年度は-1.2%)
- **農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 (2021年は48.6%)
- **観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO**：90団体 (2027年度まで) 等

<主要な施策>

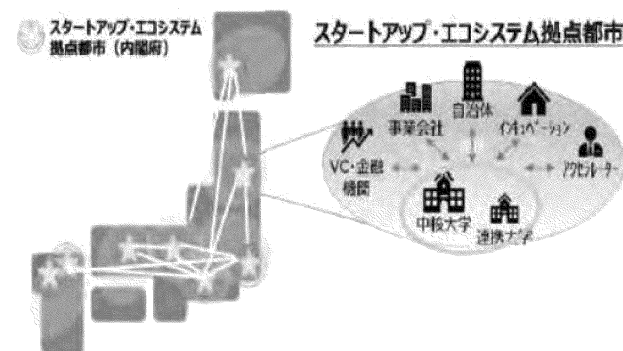
スタートアップ・エコシステムの確立

- 官民連携の下で、新たな技術を育てるベンチャー投資や地域課題を解決し得る社会的投資の拡充・強化、実証の場の創設・拡充等により、**スタートアップが育ちやすい環境整備等**を実施。
- 大学・高等専門学校等と**新たなシーズの創出・活用**や**人材育成・マッチング**、**新たなビジネス連携**等に積極的に取り組み、**新たな市場の獲得**を目指す。

・スタートアップ・エコシステム拠点都市における**創業支援の強化**等

<スタートアップ・エコシステム拠点都市>

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指し、地方自治体と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）を8か所選定
- 拠点都市のスタートアップ企業を中心に、海外トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを提供し、世界で躍動するスタートアップを育成。



中小・中堅企業DX

- 地域の産学官の専門家や地域の金融機関による中小・中堅企業の**DX支援体制を全国に構築**・経営人材や専門人材確保のための支援。

・支援コミュニティの立ち上げや地域企業のDXに係る**戦略策定の伴走型支援**
・ITベンダー等との**マッチング支援**等

- 地域未来投資促進法の更なる活用等を進めながら、**デジタル化を通じた生産性向上や新たな付加価値の創出**。

・地域の特性を生かして**地域経済を牽引する事業の一層の振興**を図る



市内中小企業のDX支援の加速化 (福岡県北九州市)

- **キャッシュレス決済の拡大**。

・インターチェンジフィーの標準料率公開の影響も踏まえた**市場の透明性向上**や**加盟店による価格交渉の活発化**等

スマート農林水産業・食品産業

- デジタルを活用した**農林水産業・食品産業の成長産業化と地域の活性化**を推進。

- ・センサーやリモート制御による**農機等の遠隔操作**
- ・ドローン等を活用した**農薬や肥料の適量散布**
- ・AI等を活用した**熟練者の技術の再現**
- ・アシストスーツを活用した**作業の軽労化**
- ・ICT等を活用した**森林施業の効率化や高度な木材生産**
- ・森林における**通信の確保**
- ・**デジタル林業戦略拠点の創出**
- ・**デジタル水産業戦略拠点の創出**
- ・食品産業における**AI・ロボット等による生産性向上や流通のデジタル化**、**農林水産業との連携強化**
- ・eMAFFによる**行政手続のオンライン化**等



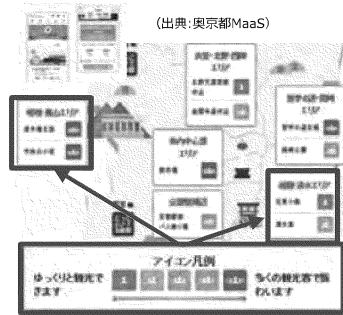
DXによる魚価向上・漁業の担い手確保 (千葉県いすみ市)

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

観光DX

▶ 観光分野のDXを進めることにより、**旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等**を図るとともに、事業者間・地域間のデータ連携の強化により、**広域での収益の最大化**を図る。

・ シームレスに予約・決済が可能な**地域サイトの構築**による利便性向上・消費拡大



・ **顧客予約管理システム (PMS) の導入**等による業務効率化・高付加価値化



・ 旅行者の**移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング**、観光地経営の**戦略策定**



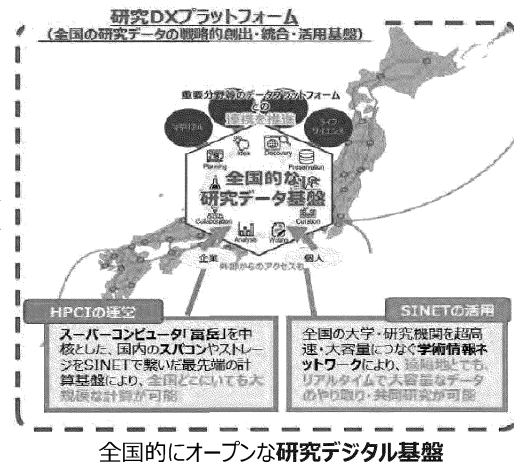
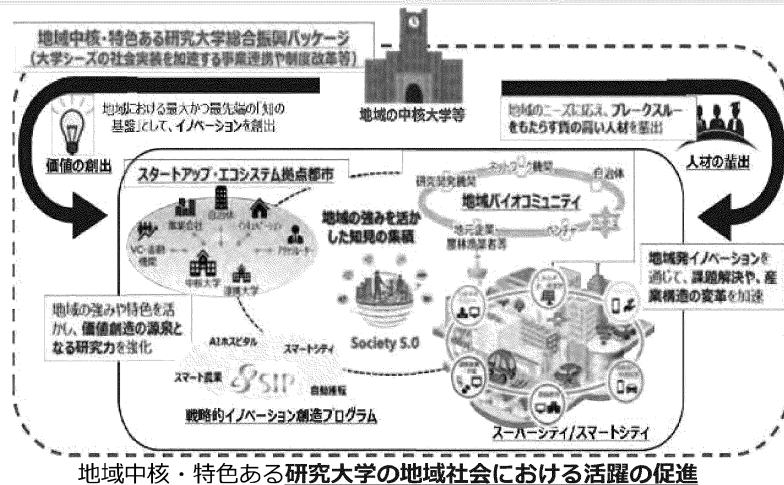
・ 地域における**観光デジタル人材の育成・活用支援**



地方大学を核としたイノベーションの創出

▶ 地方大学を核とした**産学官連携・オープンイノベーション**を促進し、**地方色豊かなイノベーション拠点**を更に全国に展開。

・ 「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」(令和4年2月)を踏まえた地方大学の活性化に向けた取組の総合的な推進等



全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業の変革をもたらし、各地に**デジタル田園都市**を実現 (分散型の成長モデル)

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

<主要KPI>

- **地方と東京圏との転入・転出**：2027年度に均衡（2021年度は83,827人の転入超過）
- **サテライトオフィス等を設置した地方公共団体**：2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体（2022年8月時点で654団体）
- **企業版ふるさと納税を活用したことの地方公共団体**：2027年度までに1,500団体（2016～2021年度累計で1,028団体）
- **関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体**：2027年度までに1,200団体（2020年度で893団体）等

<主要な施策>

地方への移住・定住の推進、 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流

- 企業に本社機能の配置見直し等の検討を促し、地方移転等を更に推進

- ・ 拡充した地方拠点強化税制等について、地方公共団体等との連携を強化しつつ、**デジタル田園都市国家構想交付金等の関係施策と合わせ活用を促進し、企業の地方移転等を強力に推進**



- 地方移住に対する支援を一層後押しするとともに、デジタル技術を活用した地方創生テレワークや副業・兼業による「転職なき移住」を更に推進。

- ・ 企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用による**サテライトオフィス等の整備**



- ・ 地方創生テレワークに取り組もうとする企業への**相談対応**（p34重要施策分野にも記載）や**優良事例の表彰**

地方創生テレワーク

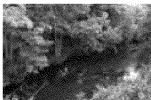
- ・ **地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援、隊員の受入れ・サポート体制の充実**



- ・ 「**移住・交流情報ガーデン**」の活用等による情報発信の強化



- ・ 国立公園や国定公園の利用拠点での**ワーケーション受入環境の整備や滞在環境の整備等**



国立公園でのワーケーションや自然体験

関係人口の創出・拡大等、 二地域居住等の推進

- 関係人口の創出・拡大による地方の経済活動や魅力向上の取組の活性化、都市部の人材のキャリアアップ、更には地域の付加価値創出につなげる。

- ・ 都市住民等と地域のマッチングや地域課題に関わるための仕掛けづくりに取り組む**中間支援組織への支援**



- ・ 全国版の**官民連携によるプラットフォーム**（かかわりラボ）の運営等による参考事例の情報発信・横展開

かかわりラボ

関係人口創出・拡大関係連携全国協議会

何處も行きたい暮らしを、見つめよう。



- ・ 「**第2のふるさとづくり**」の推進による交流人口の創出

- 都市部と地方の二拠点での生活を始め、多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備。

- ・ **デジタル田園都市国家構想交付金**において、民間事業者に対する**間接補助も含め、施設整備の支援等**



移住や二地域居住等に活用する
集合住宅やシェアハウス



地域の交流促進、地産地消等の拠点となる
コミュニティセンター、コミュニティカフェ等



地域の文化財、伝統文化体験施設、
郷土博物館等



子育てサービスとワークスペース
を併設した施設等



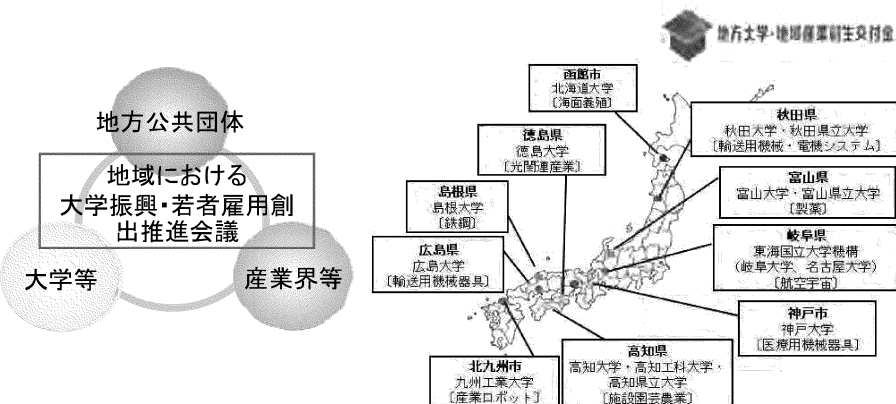
サテライトオフィス等の目的で
利活用できる施設

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

地方大学・高校の魅力向上

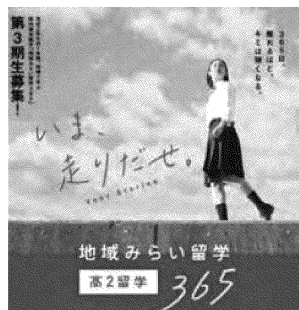
▶ 地方大学の振興や、東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置推進、高等学校の機能強化等。

・地方大学・地域産業創生交付金により、首長のリーダーシップの下、魅力ある学びの場の創出、地域の中核的産業の振興及び雇用の創出に向け、産学官連携により、**地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援**



・サテライトキャンパスの設置に向けた地方公共団体と大学等の連携推進、環境整備

・高校生の「地域留学」の推進
・高等学校等と地域をつなぐ人材の配置や、専門高校における実践的な職業教育

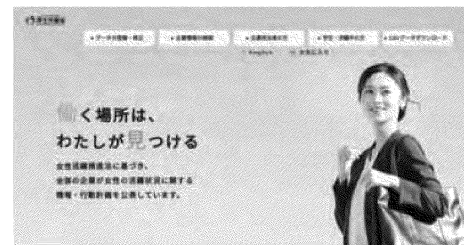


女性や若者に選ばれる地域づくり

▶ 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進等により女性や若者にとって魅力的な就業環境を確保。

▶ 固定的な性別役割分担等についての意識改革や仕事と育児を両立できるような職場環境の整備の推進。

・女性活躍推進法に基づく「**男女の賃金の差異**」の公表義務付け等も踏まえた企業における女性活躍推進のための取組を支援等

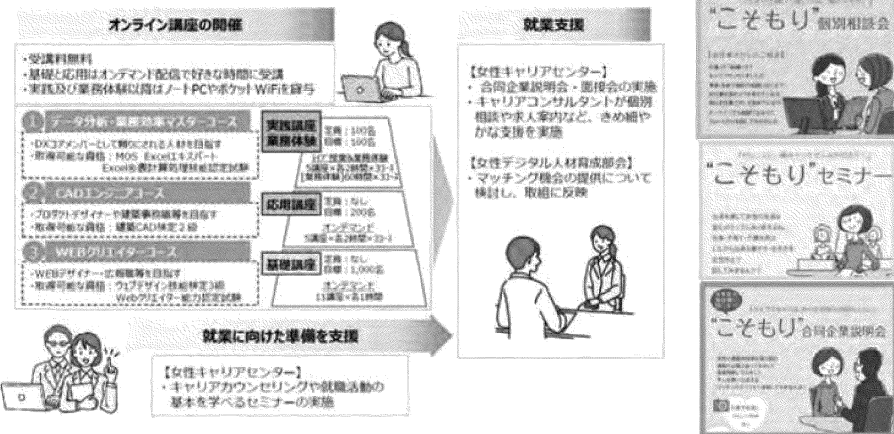


▶ シングルマザーの移住の積極的な働きかけ、女性の起業支援やデジタル技術を活用できる仕事への新規就業の支援、横展開の推進。

・都道府県が官民連携型プラットフォームを形成し、一体的かつ包括的に実施する**女性の新規就業やデジタル技術の習得・仕事への活用を促進する取組への支援等**

出産や子育て等で離職している女性へのデジタルスキルの習得と就業までの支援について、関係機関が連携して一体的に実施 (埼玉県)

様々な事情により未就業の女性にきめ細かな就業支援 (青森県)



結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

＜主要KPI＞

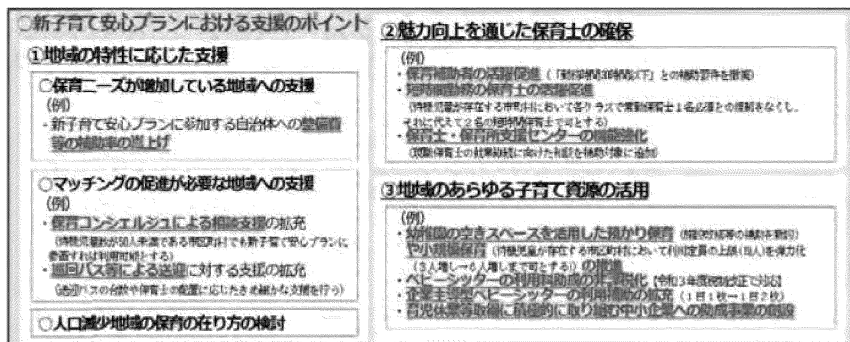
- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合：2025年に50%（2022年3月時点で33%）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター設置市区町村：全国展開（1,741市区町村）を目指す 等

＜主要な施策＞

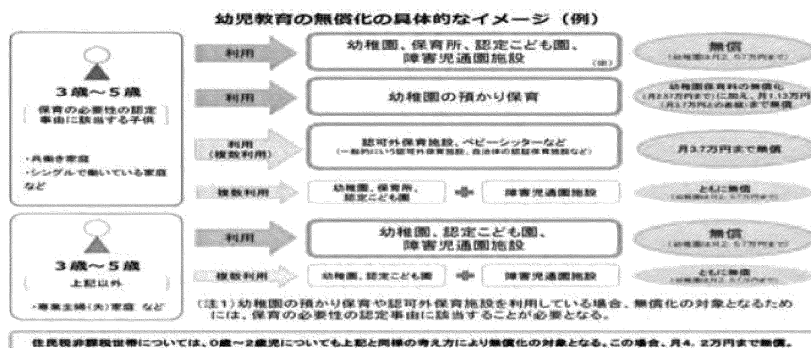
デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進

▶ 「こども大綱」を踏まえ、こども政策におけるDX等のデジタル技術の活用等による実効性のある少子化対策を総合的に推進するとともに、地方公共団体が地域の実情に応じて行う取組に対して、関係省庁が連携して支援。

・待機児童解消のための「新子育て安心プラン」（R3～R6年度）の実施



・幼児教育・保育の無償化の着実な実施



結婚・出産・子育ての支援

▶ 若い世代を中心として結婚の希望をかなえる。

・地方公共団体のAIやビッグデータを活用した結婚支援の取組を支援等（地域少子化対策重点推進交付金）



AIによるマッチングシステムを運用（福井県）

▶ 保育人材の確保・処遇改善、ICTの活用等による保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上。

▶ 「子ども子育て新制度」の着実な実施、支援の更なる質の向上。

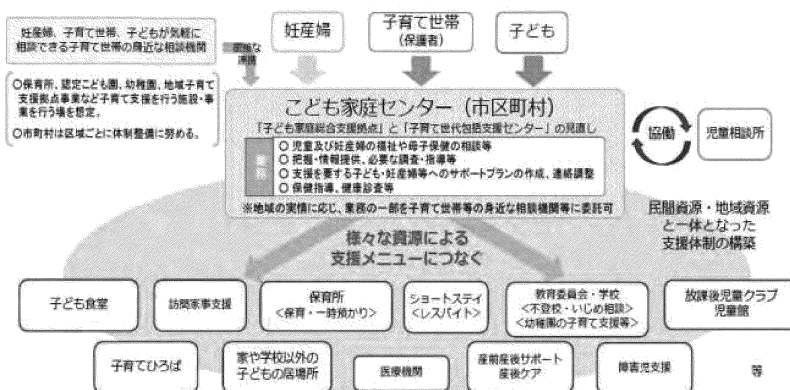
・母子オンライン相談・電子母子手帳の導入等により効果的な周産期医療体制の確保・母子保健事業の充実等



母子健康手帳アプリを活用（山梨県富士吉田市）

▶ 妊娠・出産、子育ての各段階に応じたきめ細やかな対策を総合的に推進。

・「こども家庭センター」による包括的な相談支援



結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり

- ▶ 仕事と育児の両立を実現するため、育児等と仕事が両立できる職場環境づくり、男性の育児休業取得、出産・育児休業後の復職支援等の取組を推進。

・育児と仕事を両立できる職場環境づくりに取り組む**事業主への助成金**等による支援
 ・**「産後バ育休」**等の周知・履行確保等
 ・次世代育成支援対策推進法に基づく**認定制度及び認定マーク(くるみんマーク等)**の広報、周知
 ・**時間外労働の上限規制**・年5日の**年次有給休暇の時季指定義務**等の着実な周知や履行確保、**勤務間インターバル制度**の効果的な周知による導入促進



- ▶ 男性の育児・家事参加の促進や夫婦の負担軽減のため、テレワーク等の柔軟な働き方の普及促進。

・**時間単位の年次有給休暇制度**の導入促進
 ・テレワークに関する労務管理とICT双方について**ワンストップ**で相談できる窓口の設置等

- ▶ こどもを生み育てやすい住宅の確保、居住環境の実現やまちづくりの推進。

・子育てしやすく家事負担の軽減に資する**リフォームの推進**や**住宅内テレワークスペース等の確保**、**子育て世帯の住宅取得の推進**、**職住育近接のまちづくり**等の取組の推進

- ▶ 女性活躍推進に向けた総合的な取組の推進。

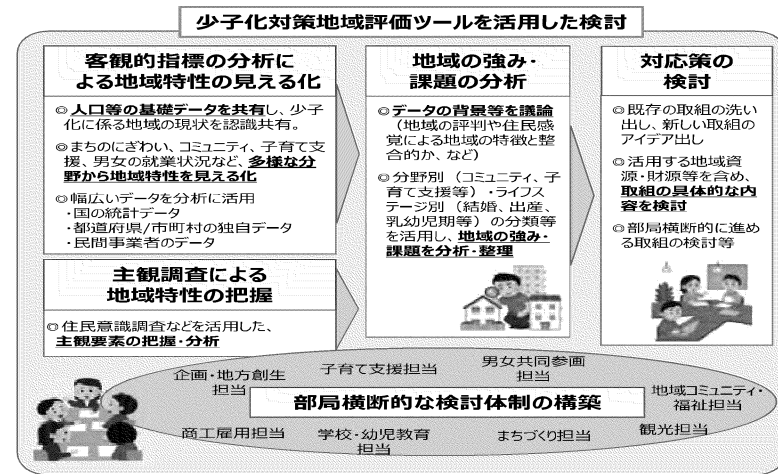
・**女性活躍の企業認定制度(えるぼし)**の周知・取得促進
 ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成**、**困難や不安を抱える女性への支援**等



こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進

- ▶ 各地方公共団体が結婚、妊娠・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「**地域アプローチ**」による**少子化対策の推進**。

・地域特性の見える化から分野横断的な具体的取組の実践についてのプロセスを示した「**少子化対策地域評価ツール**」の普及・活用促進等



- ▶ 地方のこども政策におけるDXの推進やデジタル技術の活用等による少子化対策、子育て世代の移住促進等。

・ICTを活用した**子育て支援サービス(ベビータック)**の普及促進
 ・デジタル技術の活用等による地域課題の解決に向けた**少子化対策の取組や子育て世代の移住促進等の取組を支援**等(デジタル田園都市国家構想交付金)

- ▶ こどもを見守ることに力を割くことのできる**業務体制の整備**。

・こども施策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性向上を図るための**情報共有システム**や**業務システムの整備の推進**

<p>住民記録システム</p> <p>①・住所・氏名・世帯構成 など</p>	<p>子育て支援情報共有システム</p> <p>①・保育施設・児童館 など</p>
<p>保健衛生システム</p> <p>①・健康診断・予防接種記録 など</p>	<p>子ども・子育て支援情報共有システム</p> <p>①・保育所・幼稚園 など</p>
<p>職務情報システム</p> <p>①・所属・活動状況 など</p>	<p>子育て支援情報共有システム</p> <p>①・子育て支援 など</p>
<p>生活保護システム</p> <p>①・生活保護受給状況 など</p>	<p>子育て支援情報共有システム</p> <p>①・子育て支援情報共有 など</p>

8つのシステムを統合した「子どもの育ち支援システム」の構築(兵庫県尼崎市)

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

<主要KPI>

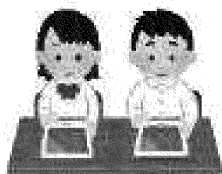
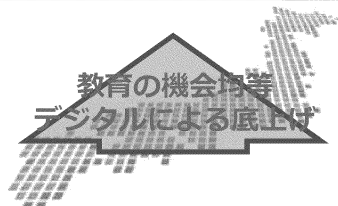
- **1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合**：2025年度までに100% (小学校18,805校、中学校9,437校)
(2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%)
- **新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体**：2025年までに700団体
- **物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合**：2025年度に70% (約3万5千事業者)
(2021年度は31%)
- **3D都市モデルの整備都市**：2027年度までに500都市 (2021年度は約60都市)
- **誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体**：2024年度までに200団体 (2022年11月時点で162団体)

<主要な施策>

教育DX

➢ 教育の質を教育DXを通じて全国どこでも向上させるためのGIGAスクール構想を環境整備から利活用促進の段階に大きく進める。

- ・効果的な実践例の創出・横展開
- ・円滑な運用の支援とそれに向けた**学校・教育委員会の体制強化**
- ・**デジタル教科書・教材等の活用**
- ・児童生徒が学校や家庭で学習やアセスメントができる**MEXCBT (メクビット) の活用**
- ・**校務DXの推進等**



ICTを活用した小中一貫キャリア教育 (北海道神恵内村)

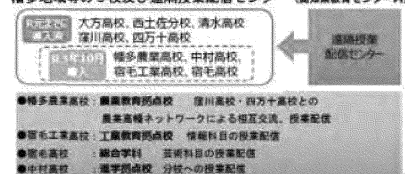
➢ 学校規模や地理的要因等に捉われず教育の質を高めるため、**遠隔教育を推進**。

- ・ICT環境の整備及びネットワークの構築等



遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定 (高知県)

福多地域等の9校及び遠隔授業配信センター (高知県教育センター内)



医療・介護分野でのDX

➢ 条件不利地域における必要な医療の提供に向けた**遠隔医療の更なる活用**。

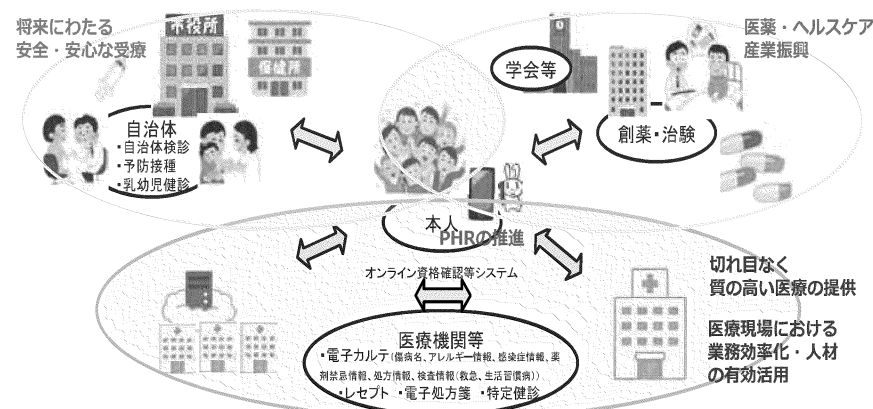


移動型のオンライン診療車両サービスやデジタル地域通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスの提供 (三重県多気町等)

- ・遠隔医療の更なる活用に向けた**基本方針の策定**や**好事例の横展開の推進**等

➢ 国民がより質の高いサービスを楽しむことができるようにするため、**医療DXの推進**。

- ・医療全般にわたる情報を共有・交換できる**全国医療情報プラットフォームの創設**
- ・**電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DXの推進**



<医療DXにより実現される社会>

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域交通

➤ MaaSの活用や自動運転の活用場面の更なる拡大など公共交通分野に係るデジタル化や先進技術の活用を一層進める。

➤ 車両電動化や再エネ地産地消など「交通GX」を推進。

自動運転

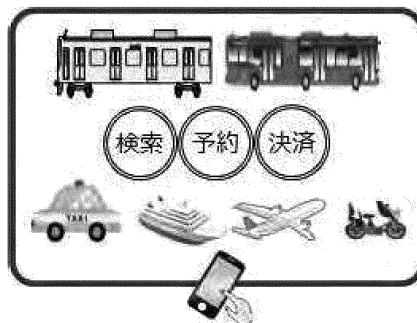
・地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、**実証事業を支援**



自動運転バスの運行 (茨城県境町)

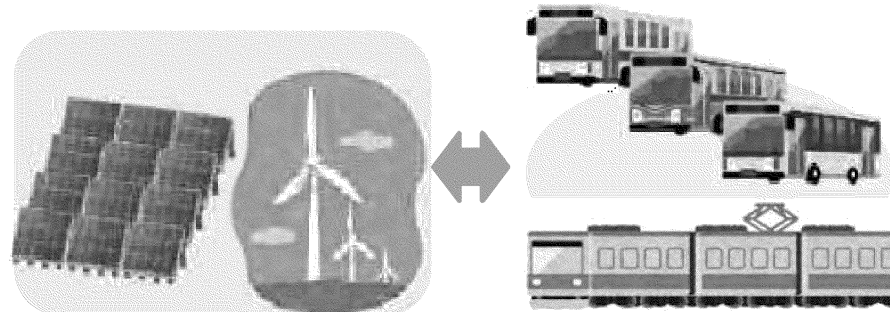
MaaS

・交通事業者等の連携高度化を後押しする**データ連携基盤の具体化・構築・普及を推進**



交通のコスト削減・地域のCN化

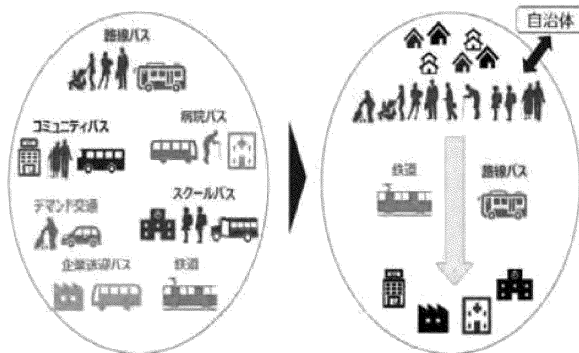
・車両電動化と効率的な運行管理・エネルギー管理等の導入を一体的に推進



➤ ①官と民、②交通事業者間、③他分野との「3つの共創」により、**地域交通をリ・デザイン**。

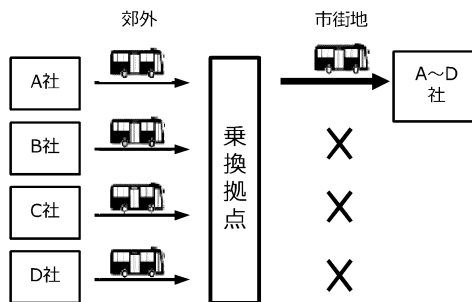
官民の共創

・一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が**複数路線を一括して長期間運行**



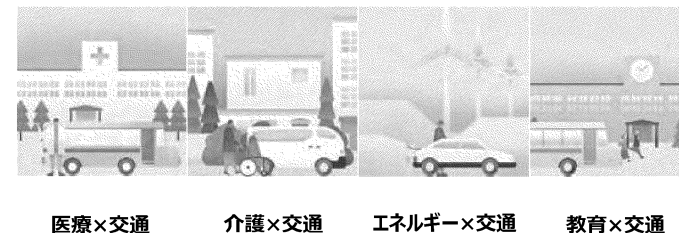
交通事業者間の共創

・複数の交通事業者が**共同経営**を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



他分野を含めた共創

・地域交通と、様々な他分野との**垣根を越えた事業連携**を実現 (p32重要施策分野にも記載)

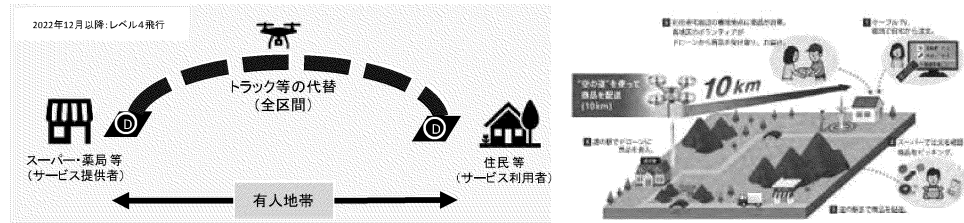


魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

物流・インフラDX

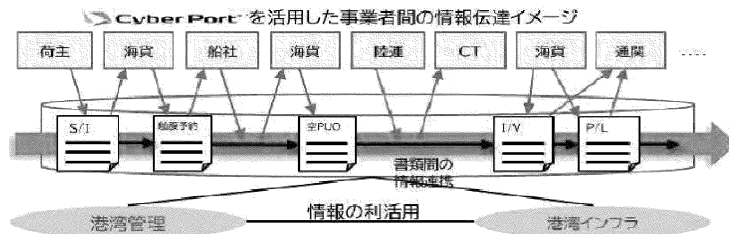
➤ 離島・山間部におけるドローン物流の社会実装を推進するなど、物流DXを推進。

- ・「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン」等の活用
- ・河川上空でのドローン物流の実証実験結果を踏まえた**発着拠点の設置等に対する支援強化**や**河川の利用ルール等のマニュアルの策定**等



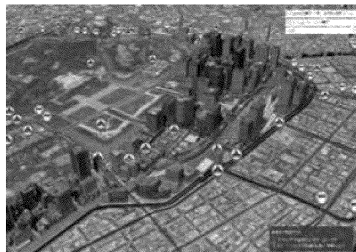
- ・港湾を取り巻く様々な情報を電子化し、データ連携により一体的に取り扱うデータプラットフォームである「**サイバーポート**」の構築等

サイバーポート (港湾物流分野)



➤ インフラに係る各種手続の効率化、3次元データを活用した情報共有、現場作業の遠隔化・自動化・自律化。

■ 国土交通データプラットフォームによるインフラまわりのデータのオープン化



■ 建設機械施工の自動化・自律化の促進

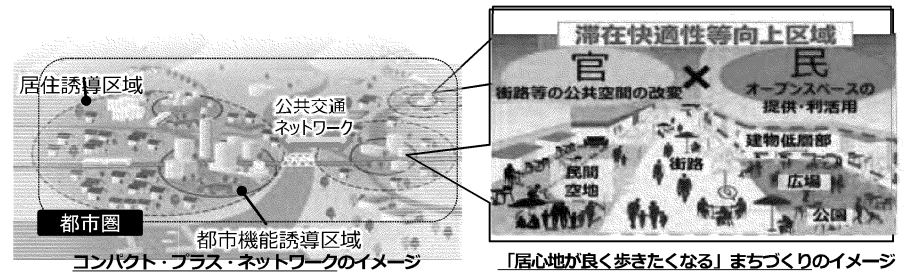
自動化施工の事例
成瀬ダム (秋田県)



多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり

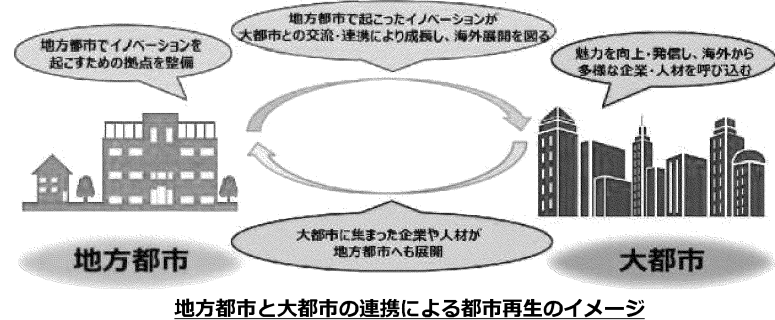
➤ コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進。

- ・生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し公共交通で結ぶ**コンパクト・プラス・ネットワーク**の取組
- ・官民の既存ストックの活用による多様な働き方・暮らし方に対応した「**居心地が良く歩きたくなるまちづくり**」



➤ デジタル技術による地方都市と大都市の連携を通じた都市再生の推進。

- ・地方都市のイノベーション力の強化や大都市の国際競争力の強化に向け、**関係府省庁が連携してデジタル技術等を活用する優良な民間都市開発事業への支援**や**地方都市と大都市の交流・連携の促進**等を通じて、**都市再生を推進**



➤ まちづくりのDXの推進。

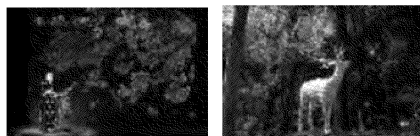
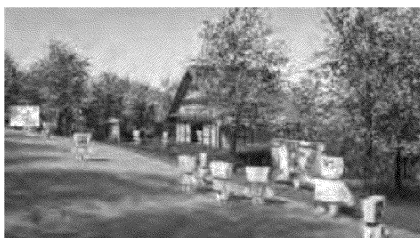
- ・3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化 (Project PLATEAU)
- ・デジタル技術を用いた**都市空間再編やエリアマネジメントの高度化**
- ・データを活用した**オープンイノベーション創出**等

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～文化・スポーツによる地域づくり～

▶ デジタルを活用した文化遺産の国内外への発信、美術館・博物館におけるデジタル技術を活用した文化芸術の新たな体験の推進。

- ・デジタルコンテンツを活用した発信や最先端のバーチャル体験を含め、2025年大阪・関西万博に向けて「日本の美と心」を発信する「日本博2.0」の実施
- ・全国の博物館・美術館等から提供された作品や国宝・重要文化財などをデータベース化し、各地の文化芸術をどこにいても楽しめるよう、「文化遺産オンライン」構想の推進

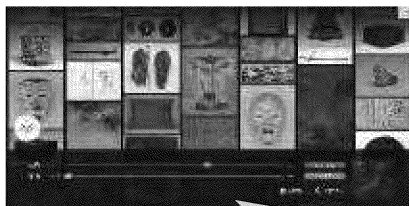


令和3年2月特別企画公演
「月・雪・花－四季折々のこころ－」
《White Deer (Meiji Jingu)》
2020 プロンズに塗装
Photo : Keizo KIOKU

名和晃平

【日本博2.0】

- ・メタバースを活用した「バーチャル日本博」
- ・美術や舞台芸術などのデジタルコンテンツに国内外のどこからでもアクセス

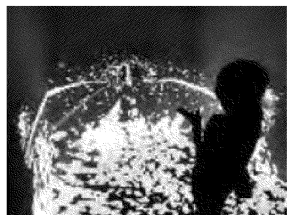


【文化遺産オンライン】

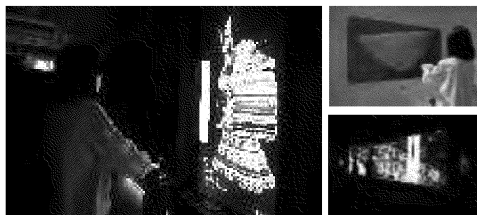
- ・2022年4月、「文化財との新しい出会い」をコンセプトにリニューアル

<https://bunka.nii.ac.jp/>

- ・博物館法改正も踏まえ、各地の博物館・美術館のデジタルアーカイブ等の取組を支援し、デジタル技術を活用した積極的な取組を促進
- ・国立博物館・美術館において、バーチャル展示手法の開発・グローバル発信など積極的な取組を推進



山梨県立博物館の事例
（「3Dダイブシアター」）

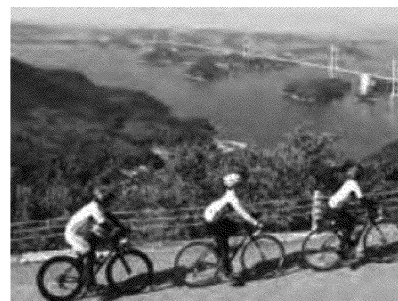


文化財活用センター・東京国立博物館の取り組み
（体験型展示「未来の博物館」）

▶ スポーツ・健康まちづくりの全国展開を加速化。

【スポーツを通じた交流人口の拡大】

- ・アウトドアスポーツやインバウンドニーズの高い武道ツーリズムのコンテンツ開発や、地域スポーツコミッションの質の向上等により、**スポーツツーリズム等を推進**
- ・デジタル技術の活用等による地域のにぎわいづくりを目指す**スタジアム・アリーナ改革を官民一体となって推進**
- ・地域のプロスポーツチーム等と企業・大学等とが連携・共創する、**地域版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（地域版SOIP）の構築**に取り組み 等



スポーツツーリズム



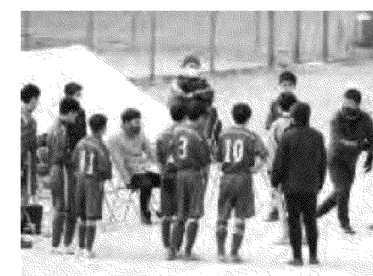
スタジアム・アリーナ改革

【誰でも日常的に出歩き、身体を動かし、スポーツができる環境整備】

- ・性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、地域における多様な主体が生活の中で運動・スポーツを実施できる環境の整備や普及啓発に取り組む
- ・地域の実情に応じた身近なスポーツの場づくりを進めるため、学校体育施設、民間スポーツ施設の有効活用を推進する。また、公園等のオープンスペース、庁舎施設や商業施設等の空きスペースなど施設以外の多様な空間を活用する取組を促進
- ・部活動指導員等の活用を含めた学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備に係る取組を推進 等



オープンスペース等の多様な空間の活用



学校部活動の地域連携・地域移行

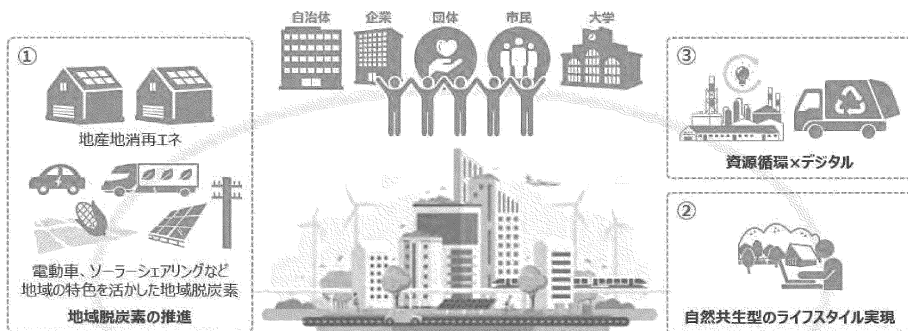
魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～地域循環共生圏の形成～

▶ 地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域の持続性を高める取組の推進。

- ・地域資源を生かした脱炭素やエネルギー地産地消のための取組、資源循環等をデジタルと掛け合わせることで地域のエネルギー自給率の向上、脱炭素化への地域経済の円滑な移行等

DX・GXを通じて実現する「新しい豊かな暮らし」のイメージ



・デジタル技術を活用した分散・自然共生型ライフスタイル実現

【国立公園満喫プロジェクト等の推進】

- 地域活性化と来訪者への感動体験提供を目指し、国立公園における滞在環境を上質化
- 地域と一体となったワーケーションや自然体験ツアーを推進

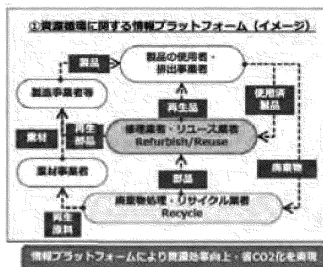


国立公園でのワーケーションや自然体験

・資源循環×デジタル

【循環型社会の形成、地域の生活環境保全等の実現】

- デジタル技術の活用により、プラスチック・金属・再エネ製品等のリサイクルシステムの高度化や使用済製品や有用金属等の情報プラットフォームの形成及びごみの収集運搬と中間処理の効率化を進めることにより、循環経済への移行を推進



防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり

▶ 人々が安心して住み続けられる環境の一体的整備。

- ・防災DXに不可欠なデジタル技術を活用した避難計画の策定等

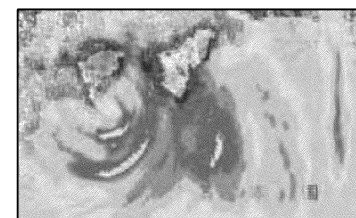
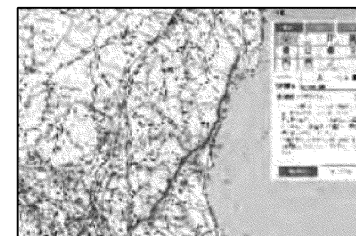
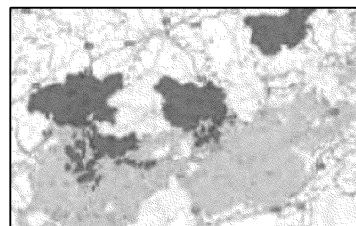
▶ 災害時にも機能する災害対応基盤整備。

- ・災害対応業務システムをクラウド上に構築し、複数地方公共団体が参画等

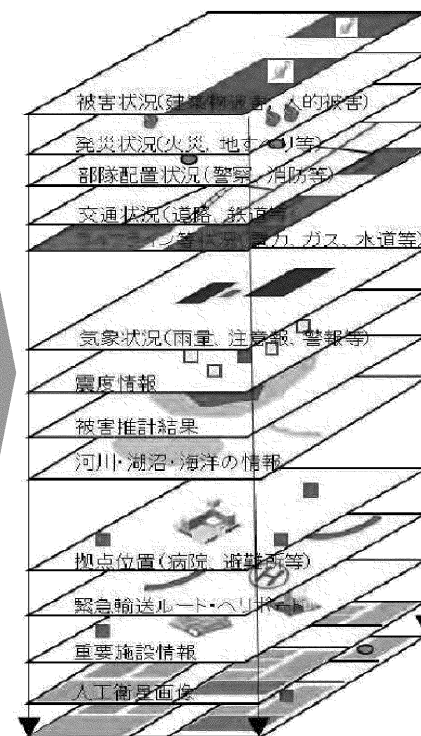
▶ 防災情報の利活用実現。

- ・「G空間情報」の活用による統合型G空間防災・減災システムの構築等

関連機関から情報を集約



収集したデータを地図化し、災害対応に活用

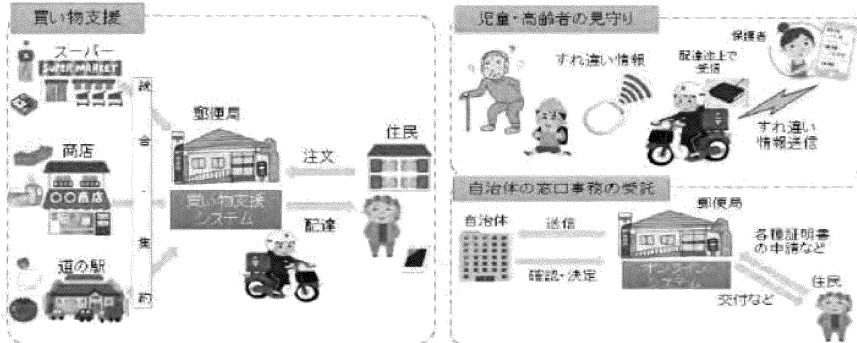


魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域コミュニティ機能の維持・強化

➤ 多様な組織や主体がデジタル技術も活用して連携し、地域コミュニティの補完的な取組を推進し、安心して暮らせる社会をつくる。

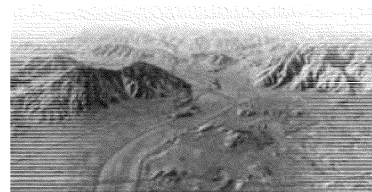
・郵便局などの既存施設を行政サービス窓口として活用等



・公民館・図書館などの社会教育施設の活用促進



・デジタルの活用による適正な国土利用・管理



➤ 地域コミュニティの活性化のためのキャッシュレスのデジタル地域通貨の流通促進。



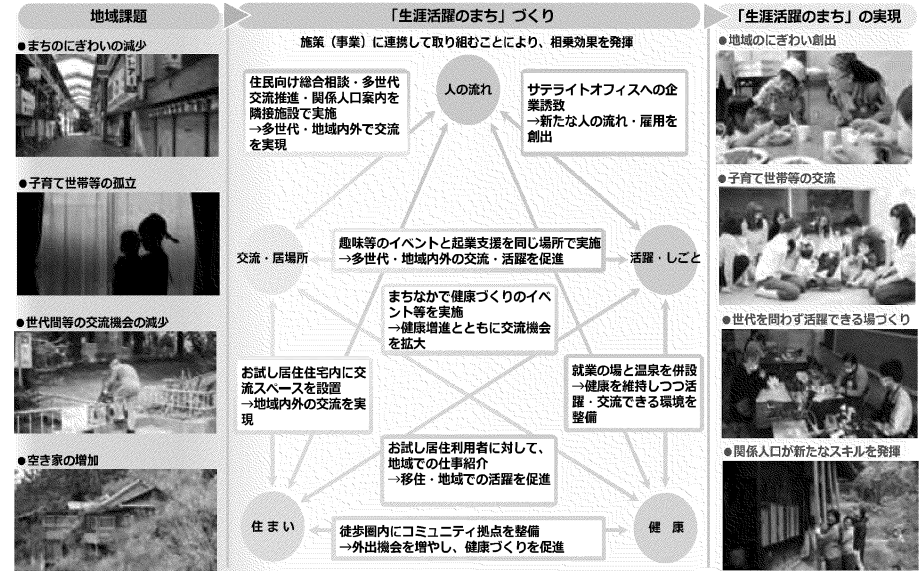
地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築等 (埼玉県深谷市)



電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した行政サービスの向上等 (岐阜県飛騨市)

➤ 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」について、地方公共団体がデジタル技術を活用して行う取組を支援。

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」のイメージ



・人手不足で悩む企業との交流をオンラインで一体的に行うワークシェアリング事業



【拠点での作業】 【仕分け・封入】
仕事の受注等にオンラインを活用したワークシェアリング (岡山県赤松町)

・アプリを活用して地域住民の健康増進と交流機会の拡充を行う健康ポイント事業



【アプリ画面】 【ウォーキングマップ】
健康ポイントアプリを活用したウォーキングの推進 (京都府久御山町)

➤ 農業や介護、建設等の分野でのアシストスーツの活用促進。

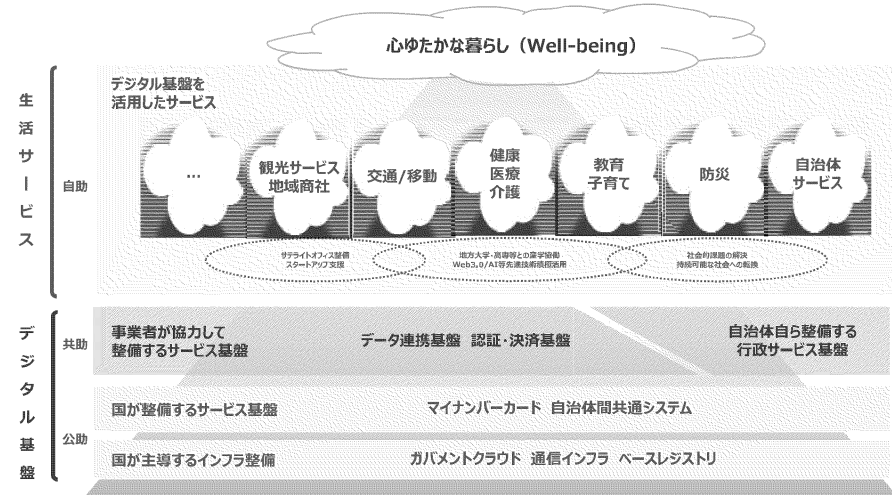


デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

デジタル基盤の整備と生活サービスの全国的な横展開

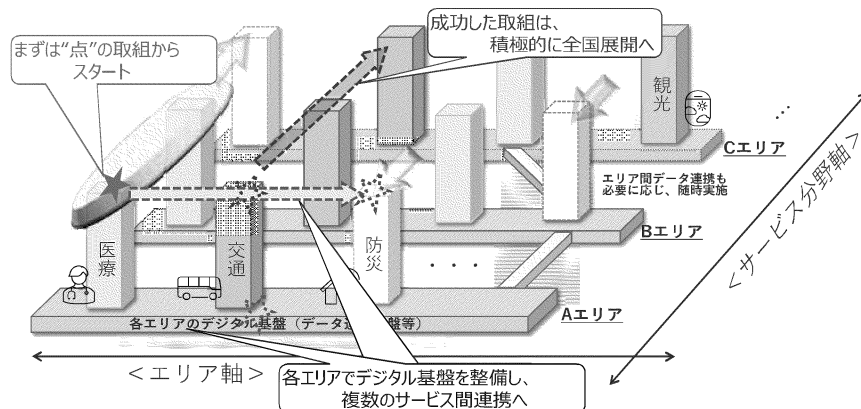
▶ デジタル基盤の整備とデジタル田園都市国家構想の実現戦略。

- ・国は、**全体ビジョンを示し**、マイナンバーカード等国民共通のデジタル基盤を**責任をもって整備**
- ・自治体は、**行政サービスのデジタル基盤を整備**し、自らのサービスのデジタル化を実現。同時に、民間事業者間の協力による、**生活サービスに必要なデジタル基盤**（データ連携、認証・決済など）の**整備を積極的に支援**
- ・自治体は、自らが目指すビジョンを描いた上で、**最初に手掛ける鍵となる取組を戦略的に特定**。これを起点に**デジタル基盤を活用したサービスを徐々に拡充**。最終的には**生活経済全般のデジタル化**と、それによる**心ゆたかな暮らしの実現を目指す**



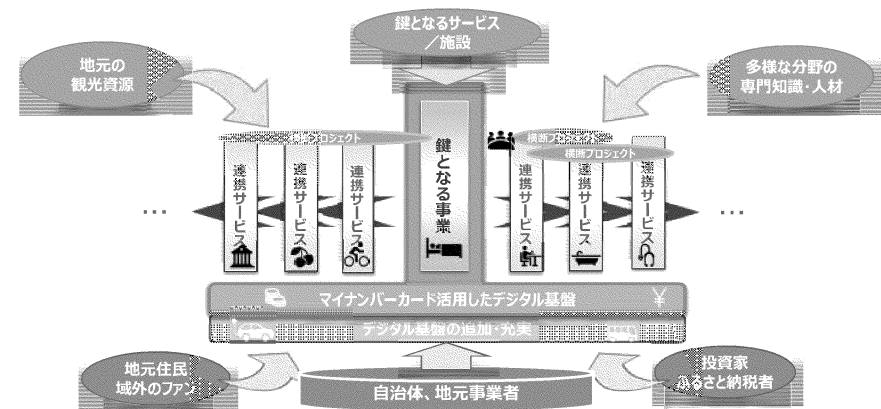
▶ デジタル基盤を活用した生活サービスの全国的な横展開。

- ・まずは、いずれかの分野でサービスのデジタル化に取り組むところからスタートし、徐々にメニューを充実。あわせて、**各エリアのデジタル基盤を整備**し、**複数のサービス間のデータ連携を実現**。**成功した取組は、積極的に全国展開**
- ・エリア・サービス両軸での展開を通じて、**我が国全体のフルメッシュでのデジタル・サービス実装を目指す**



▶ それぞれの地域の実状に即したデジタル基盤の整備。

- ・**鍵となる事業**（波及効果を得やすく、その他サービスを巻き込んでいく求心力のある事業）と、**整備すべきデジタル基盤を選定**し、デジタル基盤の助けを得て**確実な自立化を目指す**
- ・デジタル基盤を効果的に活用し、**他のサービスへとデジタル実装の取組を拡大**



デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

<主要KPI>

- 5Gの人口カバー率：2030年度までに99%達成 (2020年度末で30%)
- 光ファイバの世帯カバー率：2027年度までに99.9%達成 (2020年度末で99.3%)
- 日本周回の海底ケーブル (デジタル田園都市スーパーハイウェイ)：2025年度末までに完成 等

<主要な施策>

デジタルインフラの整備

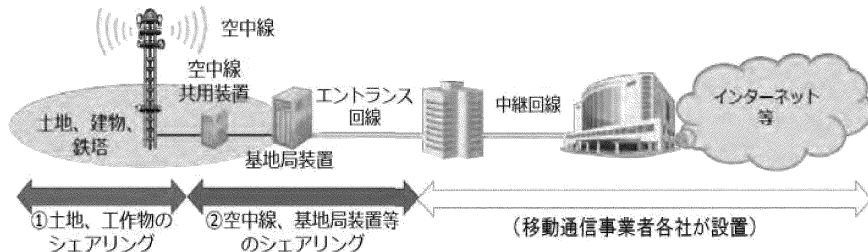
▶ 光ファイバの整備推進。

- ・離島・過疎地域等の条件不利地域における光ファイバ整備を補助金により支援
- ・電気通信事業法の改正 (本年6月成立) により新たなユニバーサルサービス交付金制度を創設し、不採算地域の維持管理を支援等

▶ 5Gの整備推進。

- ・条件不利地域における5G整備に対する補助金による支援や安全性・信頼性等が確保された5G導入を促進する税制を措置
- ・インフラシェアリングの推進等

【インフラシェアリングの範囲 (イメージ図)】



・ローカル5G等の新たな技術を活用した地域課題解決モデルの創出等

ゼネコンが建設現場で導入 建機遠隔制御

建設現場での活用

建機遠隔制御

スマート工場

工場での活用

農家が農業を高度化する 自動農場管理

農産物での活用

スマート農業

河川監視

河川監視

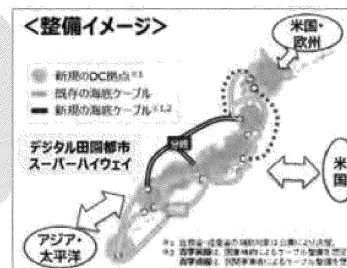
防災現場での活用

自治体等が導入 河川等の監視

センサー、4K/8K

▶ データセンター/海底ケーブルの整備推進。

- ・基金補助金 (令和3年度補正予算) 等を通じて、データセンター/海底ケーブル等の地域における整備を支援
- ・データセンター/海底ケーブルと一体的に地方分散を図るべきインターネット接続点 (IX) についても、地方における整備を促進等



▶ Beyond5G (6G) の開発・実装。

- ・Beyond5G (6G) に向けた新たな技術戦略を踏まえ、研究開発を強力に加速
- ・通信インフラの超高速化と省電力化、通信カパレッジの拡張等を実現する開発成果の社会実装と国際標準化を強力に推進

<Beyond 5G (6G) 重点技術分野>

①オール光ネットワーク技術
通信インフラの超高速化と省電力化を実現

光の処理

電気の処理

(光ネットワーク技術)

②非地上系ネットワーク技術
陸海空をシームレスにつなぐ通信カパレッジ拡張を実現

(衛星通信)

(地上基地局)

(HAPS)

③セキュアな仮想化・統合ネットワーク技術
安全かつ高信頼な通信環境を実現

デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

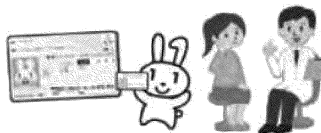
マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、政府目標を踏まえ、**マイナンバーカードの普及を強力に促進**するとともに、「デジタル社会のパスポート」である**マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進**する。

<マイナンバーカードの普及促進>

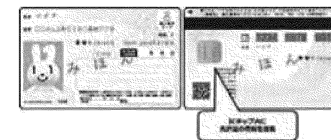
➤ 健康保険証との一体化に向けた取組。

・マイナンバーカードの取得の徹底、取得が困難な方等へのカードの手続・様式の見直しの検討等を進めた上で、**2024年秋に、現在の健康保険証の廃止を目指す**



➤ 運転免許証との一体化に向けた取組。

・現在、2024年度末としている**一体化について、システム障害が起こらないようにするための品質の確保やデータ移行期間を勘案しつつ、時期を更に少し前倒しできないか検討を進める**



<マイナンバーカードの利活用拡大>

➤ 「オンライン市役所サービス」の充実。

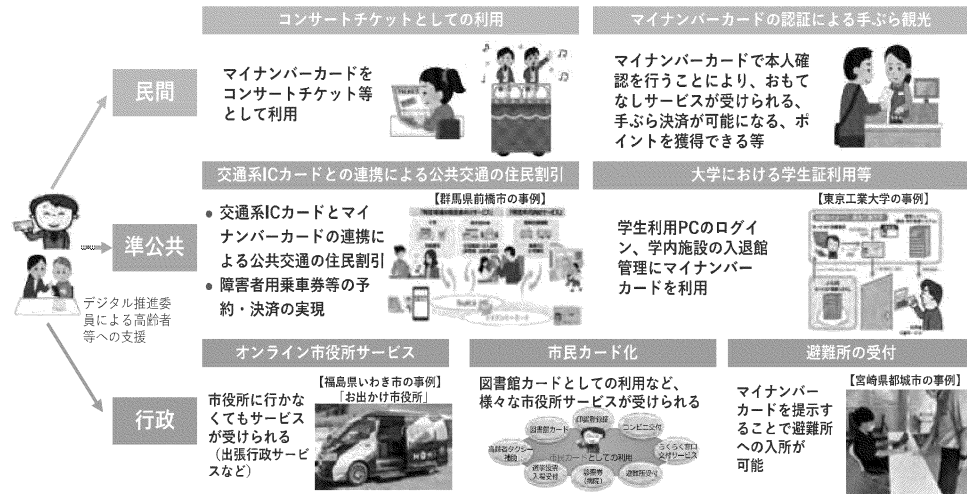
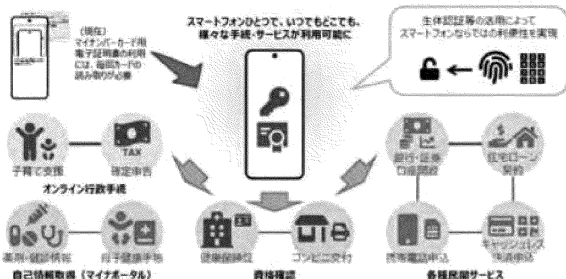
- ・2022年度には、**オンラインによる転出届・転入予約を開始するとともに、子育て・介護等の31手続におけるオンライン手続を、原則全ての地方公共団体で行えることを目指す**
- ・行政機関から各市民への**様々なお知らせを的確にお届けできる仕組みの構築を進める**
- ・コンビニや郵便局等における**証明書自動交付サービスについて対応市区町村を順次拡大し、全国でできるようにすることを目指す**

➤ 市民カード化の推進。

- ・地方公共団体における**市民カード化の動きを各種支援制度も用いて後押し**

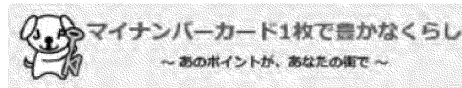
➤ マイナンバーカードの民間ビジネスにおける様々な局面での利用を進めるため、電子証明書手数料を当面無料化。

➤ マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォン搭載の推進。



➤ 自治体マイナポイントの全国展開。

・マイナンバーカードを活用し、地域独自のポイント給付を行う**自治体マイナポイント事業を全国展開**



➤ キャッシュレス基盤の構築による地域活性化。

・一般社団法人キャッシュレス推進協議会と協力して統一コード（JPQR）の普及に向けた取組を実施し、**自治体マイナポイントの活用場面の拡大等、地域のキャッシュレス化を促進**

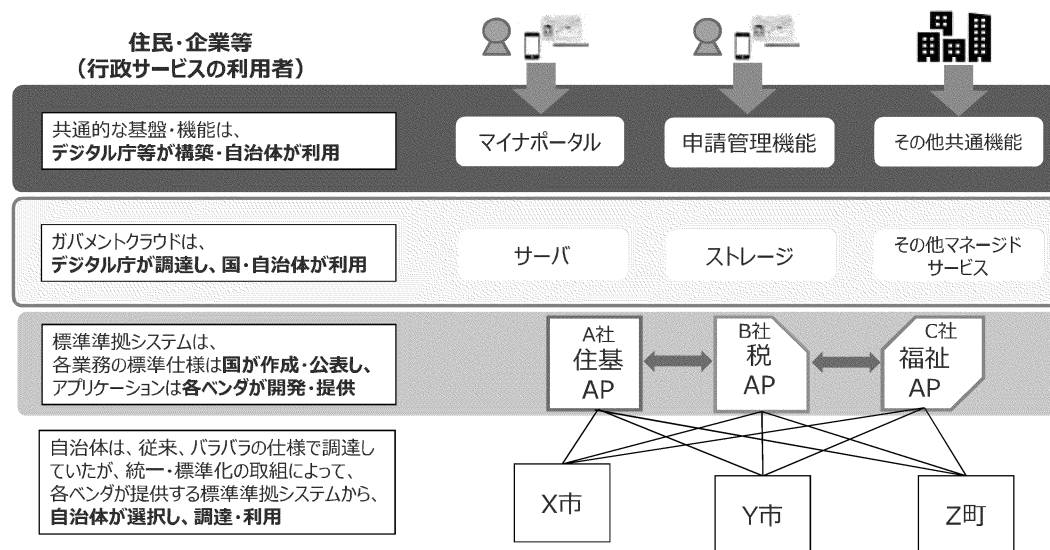
デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

データ連携基盤の構築 (公共・準公共領域) ～国による地方公共団体のデジタル基盤・機能の提供～

人口減少等の下で、**個人のニーズにあったサービスを効率的に提供できる構造への変化が不可欠**。そのためには、**複数分野で効果的にデータを共有・活用できるためのデータ連携基盤の構築が重要**。

▶ 国による地方公共団体のデジタル基盤・機能の提供。

- 地方公共団体の基幹業務システムについて、**共通的な基盤やデジタルサービスの機能については、デジタル庁が調達・構築し、地方自治体が必要に応じ利用**
- 地方自治体は、ガバメントクラウド上に各ベンダが構築した複数の標準準拠アプリケーションの中から、**各業務で1つの最適なアプリケーションを選択し、調達・利用**



▶ 地方公共団体の基幹業務システムに係るガバメントクラウドの活用。

- 2021年度及び2022年度に実施するガバメントクラウド先行事業の結果を踏まえ、**利用マニュアルや移行ガイド等のドキュメントの整備を進め、2025年度までのガバメントクラウドシステム移行を支援**

▶ 地方公共団体情報システムの統一・標準化。

- 必要経費の補助や、PMOツールを通じた進捗管理の実施、地方公共団体が適正な費用で安全に移行するための計画を作成するなど、**必要な支援を講じ、2025年度までに全ての自治体が、標準仕様に適合したシステムへの円滑な移行を目指す**

＜地方自治体がガバメントクラウドを活用するメリット＞

<p>ガバメントクラウドを活用して、サーバー、OS、アプリを共同で利用することにより、コスト削減につながります。</p> <p>民間事業者がガバメントクラウド上で開発したアプリを自治体で選べるようにすることで、競争によるコスト削減や使い勝手の向上も図ります。</p>	<p>ガバメントクラウドが提供する機能を活用して、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能となります。</p> <p>住民の皆さんに、新しいサービスを早くお届けすることが可能になり、自治体職員の負担も軽減されます。</p>
<p>ガバメントクラウドを活用することで、アプリ移行の際のデータ移行が容易になり、庁内外のデータ連携が容易となります。</p> <p>住民の皆さんに、入力の手間を省いたワンストップのサービスを提供しやすくなります。</p>	<p>ガバメントクラウドがまとめて行うことで、各団体が個別にセキュリティー対策や運用監視を行う必要がなくなります。</p> <p>個別の団体では講じられないような、最新のセキュリティー対策も導入可能になります。</p>

デジタル基盤整備 (デジタル実装の基礎条件整備①)

データ連携基盤の構築 (産業分野)

～地域横断的対応を要するデジタルサービス本格展開に向けた「社会システムの見取り図」に基づくハード・ソフト・ルールの計画的な社会実装～

地域の生活基盤やコミュニティを支え、維持するために、デジタルを活用したサービス提供に必要な基盤を整備する。とりわけ空間移動を伴うデジタルサービスの基盤は、本来的に地域横断的にしか整備できず、また、道路などの物理インフラと制御システムを並行して整備していくことが必要。

▶ デジタル社会実装基盤の必要性

- 地方の特に人口減少・高齢化が進行する地域において、**地域住民の生活基盤を支えるサービス** (例：ドローンを使った生活必需品の配送) **を提供し**、ひいてはコミュニティを維持することを可能とする鍵がデジタル技術の活用
- 特定の地域で完結するのではなく、地域を越えたサービス提供が求められる人流・物流・商流・金流といった分野においては、**国が地域横断的課題に対して最適なデジタル社会実装基盤の在り方を検討する必要**

▶ デジタル社会実装基盤全国総合整備計画 (仮称)

- 社会システム全体の見取り図に沿って**官民が効率的、効果的な投資**を行うことで、全国津々浦々にデジタル化の恩恵を享受できるよう、**デジタル社会実装基盤を全国に整備するための長期計画を策定**する
- 「デジタル社会実装基盤全国総合整備計画 (仮称)」におけるデジタル社会実装基盤は、地域におけるビジョン、ユースケースからバックキャストし、どれだけのスペックのものが必要とされているかを特定した上で、地域毎にレジリエンスの観点や再生可能エネルギーの拡張性のある環境なども踏まえつつ**全国での最適整備を進めていくことが必要**

※計画の策定にあたっては、既存計画や施策との整合性についても留意する

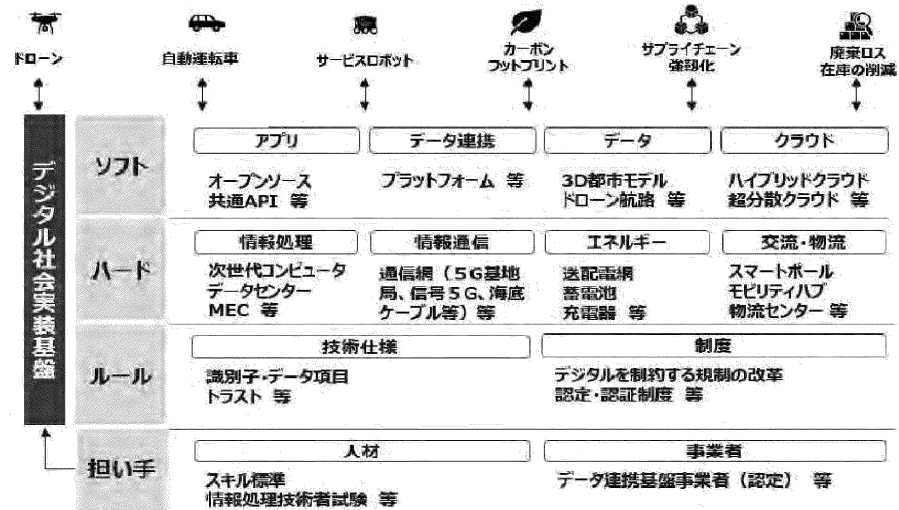
▶ アーキテクチャの検討

- デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)は、産学官の叡智を結集し、デジタル社会に必要な**ハード・ソフト・ルールの全体像を整理した見取り図 (アーキテクチャ) を作成**し、事業者や関係機関とシステム間連携等に係る実証を進めている

▶ デジタル社会実装基盤整備のフォローアップ

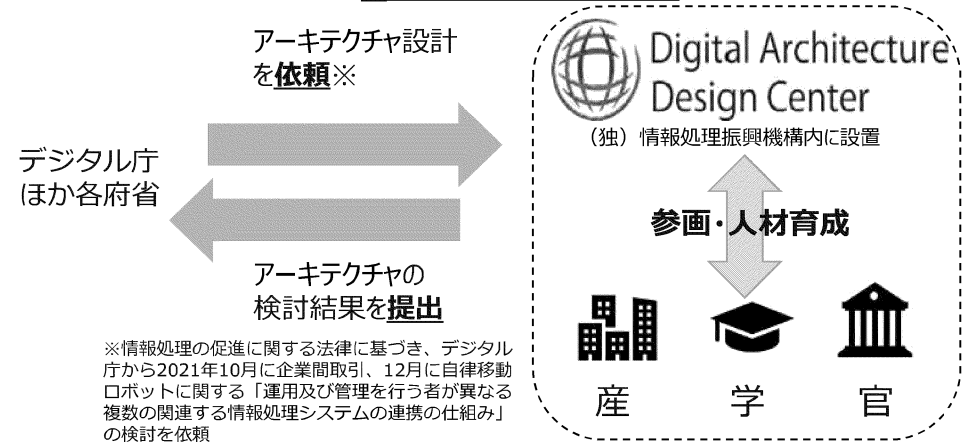
- デジタル社会実装基盤の整備に向けては、**整備方針や進捗状況のフォローアップを行う会議体を設置**し、計画の実効性を高める

<デジタル社会実装基盤の構成要素>



※上記の表における具体例については、データセンター等、複数の項目にまたがるものがあるものの、便宜的に一つの項目に記載している

<アーキテクチャの検討体制>



デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

<主要KPI>

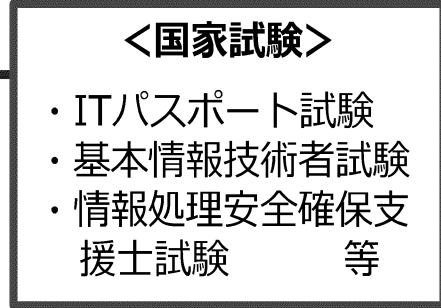
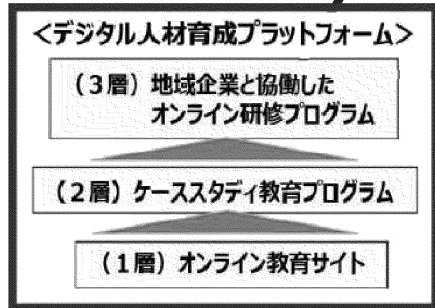
- デジタル推進人材：2022～2026年度累計で230万人育成

<主要な施策>

デジタル人材プラットフォームの構築

- ▶ 産業界で求められるデジタルスキル標準を提示するとともに、「デジタル人材育成プラットフォーム」において、デジタルスキル標準に紐づく教育コンテンツの掲載等を行い、全国で人材育成を推進。

- ・ 2022年12月にDX推進人材向けのデジタルスキル標準 (DX推進スキル標準) を整備
- ・ デジタルスキル標準に紐付ける形で様々な教育コンテンツを提示するオンライン教育環境を整備するとともに、デジタル技術を活用した実践的なケーススタディ教育プログラムやオンラインでの現場研修を実施
- ・ 国家試験 (情報処理技術者試験) による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価の実施

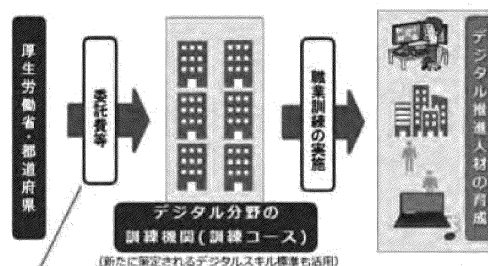


職業訓練のデジタル分野の重点化

- ▶ 労働市場における人材の育成・確保を進めるために、職業訓練におけるデジタル分野の重点化を推進。

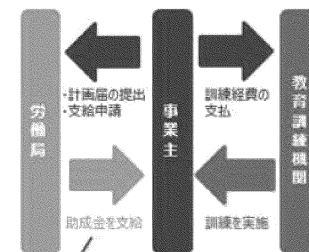
- ・ 公的職業訓練や教育訓練給付について、IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せの継続・拡充などデジタル分野の重点化
- ・ 企業を対象とした人材開発支援助成金における、デジタル人材の育成のための訓練の高率助成等
- ・ 都道府県単位の協議会を通じた、デジタル分野を含めた各地域のニーズに適した職業訓練コースの設定促進や効果検証、受講助奨

【民間委託による公的職業訓練の実施】



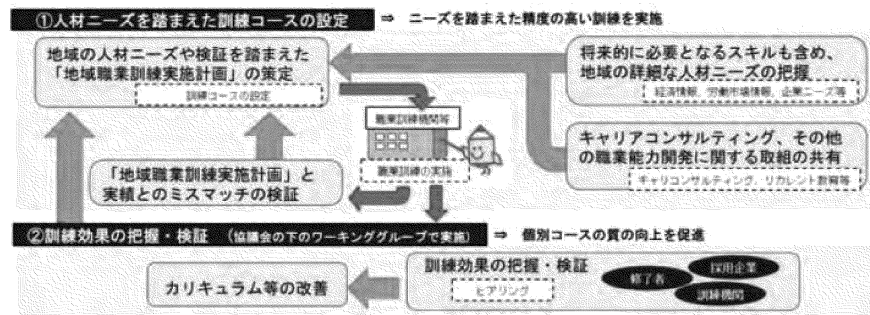
- ・ IT分野、WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ
- ・ 企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ
- ・ オンライン訓練におけるPC/コン等の貸与に要した経費を委託費等の対象に追加

【人材開発支援助成金】



- ・ デジタル分野の知識・技能を習得させる訓練に対する高率助成
- ・ デジタル分野を含む研修をeラーニングで効率的に受講できるサブスクリプション型のサービス等企業のニーズが見込まれる訓練の助成率引上げ

【地域職業能力開発促進協議会における職業訓練コースの設定促進、効果検証】



デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

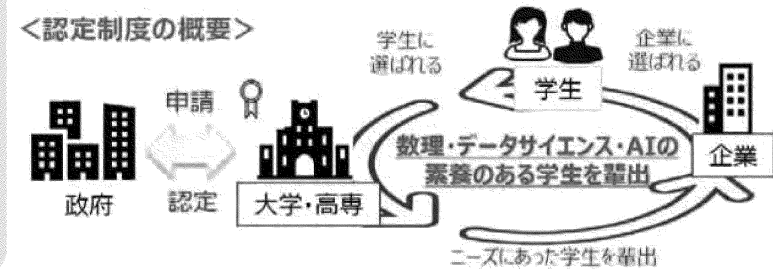
高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

▶ 高等教育機関等におけるデジタル知識・能力の習得やリカレント教育の推進。

- ・大学等における数理・データサイエンス・AI教育のうち、**優れた教育プログラムを国が認定する制度**を通じ、大学等の取組を促進
- ・全国の大学等による「**数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム**」を形成し、地方DX拠点とも連携しながら、各地域における数理・データサイエンス・AI教育を推進
- ・意欲ある大学・高専がデジタルを始めとした成長分野への学部転換等の改革に踏み切れるよう、**新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援**を実施
- ・「デジタル人材育成推進協議会」で産学官連携による**大学・高専のデジタル人材育成機能の強化**や、地域ごとの**人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進**
- ・大学・専門学校等が地方公共団体、企業等産業界と**連携する体制を構築**し、就業者・失業者・非正規雇用労働者に対するデジタル分野等成長分野を中心とした**リカレント教育プログラム**を提供

【数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度】

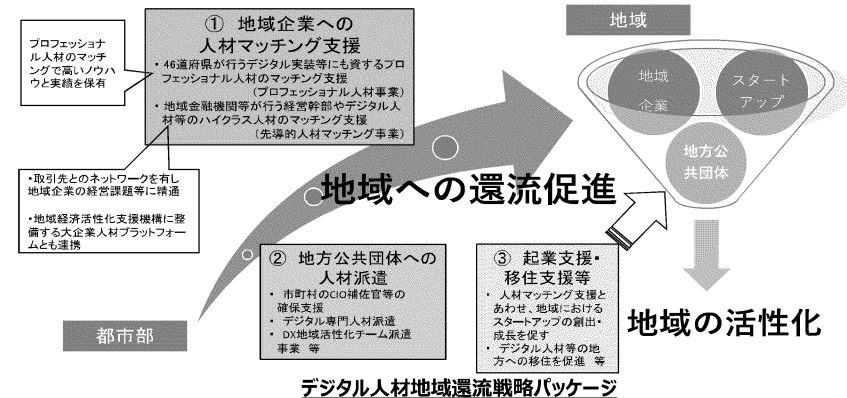
<認定制度の概要>



デジタル人材の地域への還流促進

▶ 希少なデジタル人材を地域の課題解決に参画させるため、地方へのデジタル人材の還流を促進。

- ・「**デジタル人材地域還流戦略パッケージ**」として以下の取組を期限を区切って**集中的に実施**
- プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、大企業の人材プラットフォームを整備するREVICが**緊密に連携して行う取組を強化**
- ベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携して**人材マッチングを支援**
- 地方公共団体に対して、高いスキルを有する外部人材の派遣が促進されるよう、**民間事業者等とも連携しながら取組を推進**
- 地方創生移住支援事業により、**デジタル人材等の地方移住を支援**するとともに、地方創生起業支援事業により、デジタル等を活用した地域の社会課題の解決を目指す**起業等を支援**



女性デジタル人材の育成・確保

▶ 女性の就労支援や経済的自立、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消のため、女性デジタル人材の育成・確保の推進。

- ・「**女性デジタル人材育成プラン**」に基づき、デジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援を2022年度から**3年間集中的に推進**
- ・公的職業訓練において、**IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ**や、育児等で時間的制約のある女性も受けやすいよう、**eラーニングコースの拡充や託児サービス付きの訓練コース等の実施**
- ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材・女性起業家の育成やデジタル分野への就労支援等の支援**
- ・優良事例をまとめた事例集を通じた**全国各地域への取組の横展開**



デジタル人材の育成・確保 (デジタル実装の基礎条件整備②)

産業分布の違い等により地域によって社会課題の解決に必要なデジタル人材の性質・ニーズが大きく異なっていることを踏まえ、**地域のニーズに根差した効果的な人材育成・確保を行っていくために、人材育成が行われる「地域」を中心に据えて主体間の積極的な連携体制を構築することが肝要。**

地方のDXを推進する「拠点・コンソーシアム」を軸とした連携

➤ 地域の実情を踏まえた企業・産業のDXに向けて、**産学官の拠点やコンソーシアムの協働による取組を推進。**

・地域の企業・産業のDXに必要な人材の育成・確保を行う「**地方DX拠点**」と、「**数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム**」が情報共有を図ること等を通じて**連携**

- コンソーシアムの地域ブロック代表校から地方DX拠点へのモデルカリキュラムや研修の場の提供
- 地方DX拠点を通じた実践的学習やOJTプログラムへの学生の受入れ

・地域の産業構造やニーズに応じて特定分野に専門的な知識を持った人材を育成・確保するため、**産学官連携によるコンソーシアムの形成、大学等における教育や社会人へのリカレント教育、離職者等に向けた職業訓練等の地域における人材育成の取組を総合的に推進**

【数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム】

各ブロックの拠点校を中心にモデルコアカリキュラムを踏まえた教材等の開発等を実施



【地域におけるDX推進の取組】

- (例) 地域のDX推進拠点
- ・地方版IoT推進ラボ (106箇所)
- ・地域DX推進コミュニティ (27箇所) 等

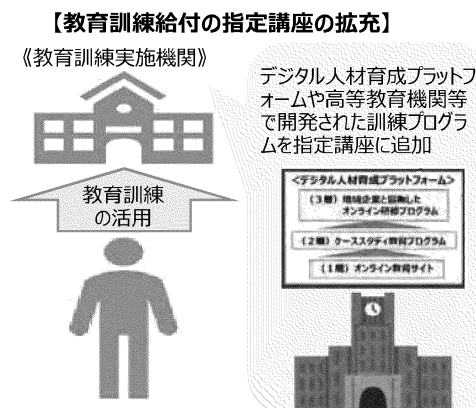


- (例) 地域のデジタル産業基盤推進拠点
- ・半導体コンソーシアム (九州・東北・中国)
- ・蓄電池コンソーシアム (関西)

教育訓練等を活用する「人材」を軸とした連携

➤ **デジタル人材育成プラットフォームや教育訓練制度の活用を促進するため、各種制度間の連携を推進。**

- ・教育訓練給付の指定講座として、**デジタル人材育成プラットフォームや高等教育機関等で開発された訓練プログラムを追加**
- ・人材開発支援助成金における**外部訓練の対象の拡大**
- ・地域職業能力開発促進協議会において、デジタル人材育成プラットフォームや地方DX拠点、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム等の運営で得られた情報の共有等により、**施策の周知を促進**



人材を確保・活用する「地域の企業」に関する連携

➤ 各種育成制度等を通じて養成されたデジタル人材について、**兼業・副業を含めた地域企業での確保・活用を促進。**

- ・プロフェッショナル人材事業や先導的人材マッチング事業の関係機関において、**各種育成制度等を通じて養成されたデジタル人材の確保・活用を促進**

- 地方DX拠点や地域職業能力開発促進協議会等の運営過程で得られた各地域の人材ニーズや、各種育成制度等を通じて供給された人材の就労状況等に関する共有可能な情報を人材マッチングに活用

デジタル人材の育成・確保を担う「地域間」の広域的な連携

➤ 地域間の情報共有の促進や地方公共団体間で連携したデジタル人材の確保の推進等により、**地域間の連携を推進。**

- ・各地域において様々な実施主体が取り組んだ**課題や事例等の情報を集約し、域外の様々な地域に向けて共有**
- ・**地方公共団体間で連携したデジタル人材の確保**や、地方公共団体で活躍する**デジタル人材のネットワークの構築・好事例等の横展開を推進**
- ・**地域女性活躍推進交付金**において、**市町村が行う取組は原則として他の地方公共団体と連携して実施**することとし、地域間の連携の取組を支援

誰一人取り残されないための取組 (デジタル実装の基礎条件整備③)

<主要KPI>

- **デジタル推進委員**：2027年度までに5万人（2022年度に2万人強でスタート）

<主要な施策>

デジタル推進委員の展開

デジタル機器やサービスに不慣れな方にきめ細やかなサポート等を行う方々をデジタル推進委員として任命（現在、21,000人を突破）



<関係施策>

- ・デジタル活用支援推進事業【総】
- ・テレワーク普及展開推進事業【総】
- ・地域情報化アドバイザー派遣事業【総】
- ・障害者ICTサポート総合推進事業【厚】
- ・視聴覚障害者情報提供施設の運営事業【厚】
- ・GIGAスクール構想関連事業【文】
- ・サイバー防犯ボランティア活動の推進【警】
- ・農山漁村発イノベーションサポート事業【農】
- ・スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト【農】
- ・木材生産高度技術者育成対策【農】
- ・経営体育成総合支援事業【農】



▶ 高齢者や障害者などのデジタル活用の不安解消に向けた取組の推進。



- ・これまでの講習会等の実施の成果を踏まえた、**デジタル推進委員の更なる質・量の向上**
- ・地域における**よろず相談体制の構築等**
- ・**障害者に対するデジタル機器の紹介・貸出・利用に係る相談を行うサービス拠点の設置**の取組の支援等



北海道 更別村

コミュニティナース

※医療行為は行わないため、看護師資格は必須ではない。



地域で繋がりを育み、住民のみなさんと元気をつくる活動の中で、デジタルサービスの利用サポートも担う。

富山県 朝日町

デジタルコーディネーター



地域の新たなデジタルサービス（マイカー地域交通・まちおこしPF等）の運営をサポート。今後、マイナンバーカード普及・利用のための活動を行う予定。

石川県 加賀市

シニアスマホアンバサダー



シニアにデジタル機器の使い方を指導するボランティアの方が、スマホ教室やスマホよろず相談のサポートを行っている。



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

(参考)
令和5年7月27日(木)
第1回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議【資料No.1-2】

地方版総合戦略の改訂

「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」の改訂等について

- デジタル田園都市国家構想総合戦略の閣議決定を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定・改訂について(通知)」を発出し、併せて、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」を改訂。
- まち・ひと・しごと創生法において、国の総合戦略を勘案するよう努める必要があるとされていることから、早期に国の総合戦略を勘案したものとなるよう努めていただきたい。

※「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き(令和4年12月版)」については、以下のホームページに掲載しています。
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chihouban/>

見直しの主な内容

デジタル田園都市国家構想総合戦略により、デジタルの力を活用し地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図る観点から、地方版総合戦略の手引きについて、以下の見直しを行う。

- ① 施策間連携・地域間連携の重要性についての記載を追加 (1-4)
- ② デジタル関連の外部有識者の参画に係る例示等を追加 (2-2)
- ③ デジタル担当部局との連携の重要性についての記載を追加 (2-3)
- ④ 地方版総合戦略の名称の例示等を追加 (3-1、3-2)
- ⑤ これまでの地方創生の取組との関係に関する説明を追加 (3-5)
- ⑥ 地域ビジョンに関する記載を追加 (3-6)
- ⑦ デジタル技術を活用した特徴的事例(例示)を追加
(1-1、1-2、1-3、1-4、4-1、4-2)

見直しの主な内容①

① 施策間連携・地域間連携の重要性についての記載を追加 (P 4、5)

- ◇ 国の総合戦略において、地域ビジョン実現のために施策間連携・地域間連携が重要である旨が記載されていることから、地方版総合戦略においても、既存の「地域間連携の重要性」の項目に、「施策間連携の重要性」を追加。
- ◇ 地域間連携についても、連携中枢都市圏・定住自立圏における取組内容を深化させることが重要であること、デジタルの力を活用した、地理的な連坦性に捉われない地域間連携も可能であることなどを追記し、記載内容を充実。
- ◇ また、施策間連携と地域間連携を同時に進めることで施策効果が高まる旨も記載。

手引き(抄)

1-4 施策間連携・地域間連携の重要性

国の総合戦略においては、地方における地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）（3-6参照）の実現を総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化し、地方の自主的・主体的な取組を支援するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、地域間連携の在り方や推進策を提示**しています。

① 施策間連携の重要性

複数の施策を相互に関連付けて実施することで、より効果的に課題解決を図ることができます。そのため、**地域の実情や資源等を踏まえて、国等の支援を組み合わせることで有効に活用していくことが重要**です。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像（再掲）

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>				<重要施策分野の例>			
<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティスーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市) ■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入 ■ 脱炭素先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通のリ・デザイン 自動運転バスの運行 (茨城県境町) ■ 遠隔医療 医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市) ■ 地方創生テレワーク 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村) ■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災力の向上 GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町) 	
地域ビジョン実現を後押し							
<施策間連携の例>				<地域間連携の例>			
関連施策の取りまとめ ✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	重点支援 ✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	優良事例の横展開 ✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	伴走型支援 ✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援	デジタルを活用した取組の深化 ✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	重点支援 ✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	優良事例の横展開 ✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有	

見直しの主な内容②

手引き(抄)

1-4 施策間連携・地域間連携の重要性

② 地域間連携の重要性

複数の地方公共団体においては、解決すべき社会課題や目指す地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）が共通する地域も存在することから、単独で取り組むよりも、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことが重要です。

地域間連携を推進する上では、既に地域的な一体感が醸成されている連携中枢都市圏や定住自立圏において、デジタルの力を活用した取組の充実を通じ、圏域の更なる発展に向けて取組内容を深化させることが重要です。

国としても、地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業の推進や好事例の横展開を図るため、**デジタル田園都市国家構想交付金による支援を行うなど、事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援するとともに、優良事例の周知を図ることとしています。**

加えて、**地理的に離れている複数の地方公共団体間でデータ連携・共有を図る事例も生まれてきているところであり、こうしたデジタルの力を活用することで、地理的な連担性に捉われない地域間連携も可能になります。**

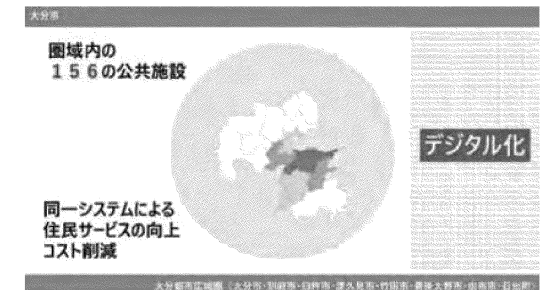
また、施策間連携を行う地方公共団体同士が連携することで、効果の高い取組をさらに効率的に実施することが可能となることから、**施策間連携と地域間連携を同時に進めることで施策効果が高まる**ことも期待されます。

【特徴的事例】

＜大分都市広域圏（中心市：大分県大分市）＞

圏内の公共施設の相互利用を促進し、住民活動を支援するとともに、サービスの充実を図るため、インターネットから、圏域内の公共施設の予約案内ができる「おおいた公共施設案内・予約システム」の共同運用に取り組む。

- 連携中枢都市圏の圏域内の156の施設を圏域内の住民であれば利用でき、圏域内のほとんどの施設の空き状況について、インターネットから同一サイトにて確認することができることから、施設の稼働率の向上につながる。**
- 「おおいた公共施設案内・予約システム」の調達については圏域の中心市である大分市が行い、保守管理に係る費用について圏域内の自治体で負担を行うことにより、小規模自治体の業務負担及び費用負担の軽減を図るとともに、大分市ではスケールメリットを活かした質の高いサービスを提供し続けることができる。**
- 圏域内の行政事務において、「おおいた公共施設案内・予約システム」の共同運用を行ったことで、**圏域内での行政事務について、共同で行っていく機運の醸成につながった。**コロナ禍のデジタル化の波も受け、圏域にあらたな専門部会「デジタル部会」を発足し、様々な行政手続きのデジタル化について調査研究していくこととしている。（「夏のDigi田甲子園」推薦調書より）



見直しの主な内容③

② デジタル関連の外部有識者の参画に係る例示等を追加 (P 6、7)

◇ 地方版総合戦略の策定・改訂のプロセスにおいては、産官学金労言士など多様な関係者で構成する推進組織で検討することが重要であるところ、デジタル関連の施策を実効的なものとするため、推進組織にはデジタル分野に精通する団体・有識者等の参画を求めることが重要である旨を追記するとともに、デジタル分野の団体・有識者の例示を追記。

手引き(抄)

2-2 住民・産官学金労言士等の参画と推進組織

本構想を効果的・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要です。このため、地方版総合戦略は、幅広い層の住民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業（産官学金労言士）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要です。

また、本構想の推進に当たり、デジタル関連の施策を実効的なものとするため、推進組織には、デジタル分野に精通する団体・有識者等に参画を求めることも重要です。

【デジタル分野の団体・有識者等の例】

- ・ 大学や高等専門学校等の高等教育機関
- ・ 情報通信技術や先端技術を専門とする企業、団体
- ・ DX推進のために地方公共団体等が委嘱したアドバイザー 等

(中略)

各地域において設置している「地方移住に係る県民会議」や「子ども・子育て会議」、「DX推進会議」といった地方創生やデジタル技術の活用に関連する事項を議論する会議体等における議論や取組内容についても、地方版総合戦略の策定、改訂に反映させるなど、各地域における「現場の声を聴き実行する」枠組と地方版総合戦略の推進組織を有機的に連携させていくことも重要です。

なお、本構想を効果的・効率的に推進するため、できるだけ多様な主体が参画することが望ましいですが、地域の実情に応じて構成団体を検討することも差し支えありません。また、推進組織の構築に当たっては、これまでの地方版総合戦略の策定や改訂、効果検証における推進組織を継続して活用することも考えられます。

見直しの主な内容④

③ デジタル担当部局との連携の重要性についての記載を追加 (P 7)

◇ 地方版総合戦略の策定・改訂等に当たり、地方創生担当部局に加え、デジタル担当部局の協力も必要となることから、「庁内における推進体制」の項目に、地方創生担当部局やデジタル担当部局をはじめとした庁内の各部局が連携して総合的に対応するよう追記。

④ 地方版総合戦略の名称の例示等を追加 (P 8)

◇ 国の総合戦略の名称が変わることから、新たに「地方版総合戦略の名称」という項目を設ける。名称については、地域の実情に応じて設定することが適切であるが、例えば以下のような名称が考えられる旨を追記。

<例示>

- ・〇〇市デジタル田園都市国家構想総合戦略
- ・〇〇市デジタル田園都市構想総合戦略
- ・〇〇市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

◇ また、国の総合戦略の期間も変わるため、新たに「地方版総合戦略の期間」という項目を設け、地方版総合戦略の期間は、国の総合戦略の期間(R5～R9)を勘案したうえで設定に努めるよう記載。
(ただし、地域の実情に応じた期間を設定することも差し支えない旨も記載。)

⑤ これまでの地方創生の取組との関係に関する説明を追加 (P 10)

◇ 新たに「これまでの地方創生の取組との関係」という項目を設け、国の総合戦略(※)に倣い、これまでの様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組を今後はデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要である旨を記載。

※デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）

地方においては、これまで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組が行われており、地域活性化につながった事例も数多く存在する。今後は、こうした流れをデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要である。また、デジタル田園都市国家構想の実現に当たっては、これまでの地方創生の各種取組についても、デジタル活用に限定することなく、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要である。

見直しの主な内容⑤

⑥ 地域ビジョンに関する記載を追加 (P 10～12)

◇ 新たに「地域ビジョンの再構築」という項目を設け、

- ・国においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組を円滑に進めるため、まち・ひと・しごと創生法に基づく枠組みを有効に活用することとしている
- ・地域においても、社会課題解決を図るために自らの地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築したうえで地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進することが重要である

旨を記載。併せて、参考として国の総合戦略で示したモデル地域ビジョンと重要施策分野の例についても記載。

手引き(抄)

3-6 地域ビジョンの再構築

国においては、本構想の実現に向けた取組を円滑に進めるため、法に基づく枠組みを有効に活用していくこととしています。地域においても、それぞれが抱える社会課題の解決を図るため、自らの地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築した上で、地方版総合戦略を改訂するよう努め、同戦略に基づく具体的な地方活性化の取組を果敢に推進することが重要です。取組の推進に当たっては、国の総合戦略で例示されているモデル地域ビジョンや重要施策分野(以下を参照)も参考にしつつ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を地方版総合戦略に記載するよう努めてください。

○モデル地域ビジョンの例

- ・スマートシティ・スーパーシティ
- ・「デジ活」中山間地域
- ・大学を核とした産学官協創都市
- ・SDGs未来都市
- ・脱炭素先行地域

※各々の説明は手引き及びデジ田総合戦略の概要資料を参照

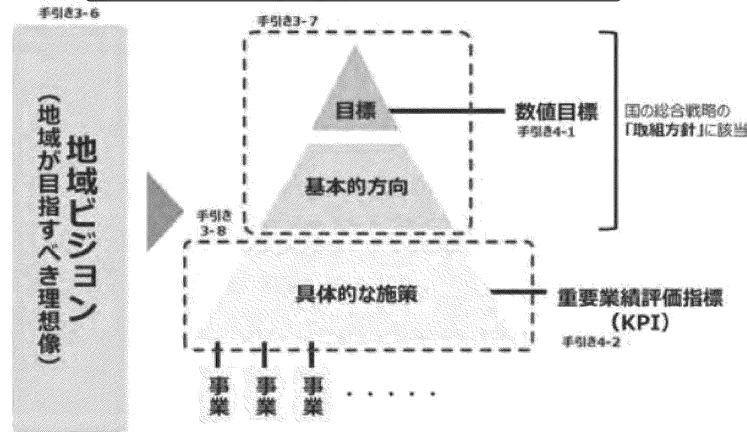
○重要施策分野の例

- ・地域交通のり・デザイン
- ・地方創生スタートアップ
- ・地方創生テレワーク
- ・地方公共団体間の連携によるこども政策
- ・教育DX
- ・住民に身近な場所を活用した遠隔医療
- ・多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり
- ・観光DX
- ・デジタル技術を活用した地域防災力の向上
- ・ドローン利活用

このほか、各地域が掲げている構想(例：全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」)を参考とするなど、地域の実情に応じた様々な地域ビジョンが考えられます。

(参考) 地方版総合戦略の構成イメージと記載例

全体的な構成イメージ (P 9)



目標と基本的方向 (P 12~13)

各地方公共団体は、人口の現状と将来の展望（「地方人口ビジョン」）を踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、地方版総合戦略の目標を設定することが適切です。各地域の社会課題解決や魅力向上を図るためには、デジタルの力を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を特に進めていくことが求められます。

※参考

国の総合戦略では、デジタル実装の前提となる3つの取組（ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組）を国が強力に推進し、地方のデジタル実装を下支えすることとしています。

(国の総合戦略における施策の方向)

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

(2) デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

地方版総合戦略の骨格と記載の例 (P 17)

(例)

《本市の地域ビジョン (目指すべき理想像)》

本市には、〇〇に強みを持つ〇〇大学や特色あふれる多くの中小企業がある。本市とこれらの大学や企業等が連携することで、地域を支える人材を育成するとともに、地域産業のニーズを踏まえた研究開発により、新たな地域産業の創生や雇用の創出を図る。また、デジタル技術を活用した就労環境等も整えることで、優秀で意欲ある人材が住みたくなる・住み続けたくなる地域を目指す。そのため、本市の目指すべき理想像は、「地域内外の大学や企業等と連携し、学びと雇用の魅力があふれる産学官協創都市」とする。

《目標》本市への人の流れをつくる

- 数値目標**：・「転職なき移住」の推進による人口の社会増：5年間で〇〇人増加
・市外への転出者数：5年間で〇〇人減少

《基本的方向》

- 地方移住への関心の高まりや住む場所に捉われない働き方の一定の浸透を好機と捉え、オンラインも活用した移住セミナーの開催等による地域の魅力発信を行うとともに、どこでも同じように仕事ができるよう必要な環境整備を推進し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材を受け入れ、本市への移住を推進する。
- 進学・就職を機に、将来の地域の担い手となる若者の市外への転出者数が増えることを踏まえ、市内の企業や大学等の魅力を高めることにより、魅力ある学びの場と雇道を創出し、地域への定着を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

(ア)本市への移住の推進

① UIJ ターンによる起業・就業者創出

オンラインも活用した移住相談対応の実施や移住セミナーの開催、SNS等により移住希望者に向けて情報発信を行い、移住者数の増加を図る。

重要業績評価指標 (KPI)：本市相談窓口を通じた移住者数
〇〇人 (5か年分の累計)

(具体的な事業)・移住・交流相談促進事業 ・〇〇〇〇事業

② テレワーク環境の整備

サテライトオフィスの整備を行うとともに、当該施設の利用促進に向けた情報発信を行う。

重要業績評価指標 (KPI)：サテライトオフィスの稼働率：〇%

(具体的な事業)・サテライトオフィス整備事業 ・〇〇〇〇事業

(イ)本市への定着の促進

① 市内の企業や大学等の魅力向上

産学官で連携し、人材育成や地域の課題解決に取り組むとともに、インターンシップや市内企業の魅力の発信・マッチングを実施することで、本市の魅力向上を図る。

重要業績評価指標 (KPI)：市内高校・大学卒業生の市内就職率 〇%

(具体的な事業)・産学官連携推進事業 ・〇〇〇〇事業

目標

基本的方向

具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

見直しの主な内容⑥

⑦ デジタル技術を活用した特徴的事例(例示)を追加

◇ 手引きの各項目に記載している特徴的事例(例示)に、デジタル技術を活用したものを追加。(以下にその一部を記載)

手引き(抄)

1-1 都道府県の役割

① 広域的な施策等

例) ・地域産業のイノベーション創出促進
・スマート農業技術の開発・普及の推進
・企業の本社機能移転促進
・大学等と連携した修学・就業の促進
・新たなモビリティやMaaSの普及による公共交通の利便性向上
・光ファイバ、5G等のデジタルインフラの整備・活用の促進
・デジタル人材の地域への還流促進

1-2 市町村の役割

① 地域の特色や地域資源を生かした住民に身近な施策

【特徴的事例②】

<富山県上市町>

人口減少に歯止めをかけるため、地場産野菜等の定期便を商品化し、町内の特産品販売所を拠点としてECサイトを通じて販売を行う実証実験を行うとともに、サテライトオフィスの誘致、起業や事業承継を推進し、地域の所得向上と雇用拡大に取り組む。

4-2 施策における重要業績評価指標(KPI)

参考までに、想定されるKPIの例は以下のとおりです(3-7で述べた国の総合戦略の施策の方向ごとに記載しています)。

○想定されるKPIの例

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

① 地方に仕事をつくる

・キャッシュレス対応事業者数 ・ICTを導入した養殖業経営体数
・地域内企業のIoT導入率 ・スマート農業導入経営体数

② 人の流れをつくる

・サテライトオフィス利用者数 ・ワーケーションに対応した宿泊施設数
・地域内企業のテレワーク実施率 ・オンライン関係人口数

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・母子手帳アプリ登録者数 ・子育て支援サービスのICT導入数
・子育て世帯におけるオンライン手続利用率

④ 魅力的な地域をつくる

・オンライン診療導入医療機関数
・MaaS等を活用した地域公共交通導入数
・災害対策にかかるIoT技術等の導入件数

(2) デジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤整備

・光ファイバ敷設率
・マイナンバーカードを活用したサービス件数

② デジタル人材の育成・確保

・職業訓練においてデジタル技術を学んだ人数
・中小企業におけるIoT技術者の養成者数
・地方公共団体におけるデジタル人材育成人数

③ 誰一人取り残されないための取組

・高齢者のスマートフォン普及率
・地域ICTクラブの活動数

その他（地方人口ビジョン・問合せ先）

地方人口ビジョンについて

手引き(抄)

3-4 国（都道府県）の総合戦略の勘案

都道府県が地方版総合戦略を策定、改訂するに当たっては、法第9条及び第10条の規定により、国の総合戦略を勘案するよう努める必要があります。国の総合戦略の策定に当たっては、人口の現状及び将来の見通しを示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（2024年に改訂予定）を踏まえ、かつ、その実施状況を検証するための数値目標等を設定することとなっております。地方版総合戦略においても同様に、「地方人口ビジョン」を踏まえるとともに、数値目標等を設定するよう努めることが考えられます。ただし、2024年に改訂を予定している「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より前に地方版総合戦略を改訂する場合には、既に各地方公共団体において現在策定されている「地方人口ビジョン」を踏まえたものとしてください。

市町村の地方版総合戦略は、国の総合戦略に加えて、都道府県の地方版総合戦略も勘案の上、策定、改訂するよう努める必要があります。都道府県が地方版総合戦略を策定、改訂する前に、市町村が先行して地方版総合戦略を策定することも差し支えありません。

地方版総合戦略に係る問合せ先

○地方版総合戦略改訂総合相談窓口

地方版総合戦略の策定、改訂に関する相談窓口を設置しておりますので、お気軽にお問い合わせください。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、テレワークを積極的に実施しているため、問い合わせは、可能な限りメールで行っていただきますようお願いいたします。

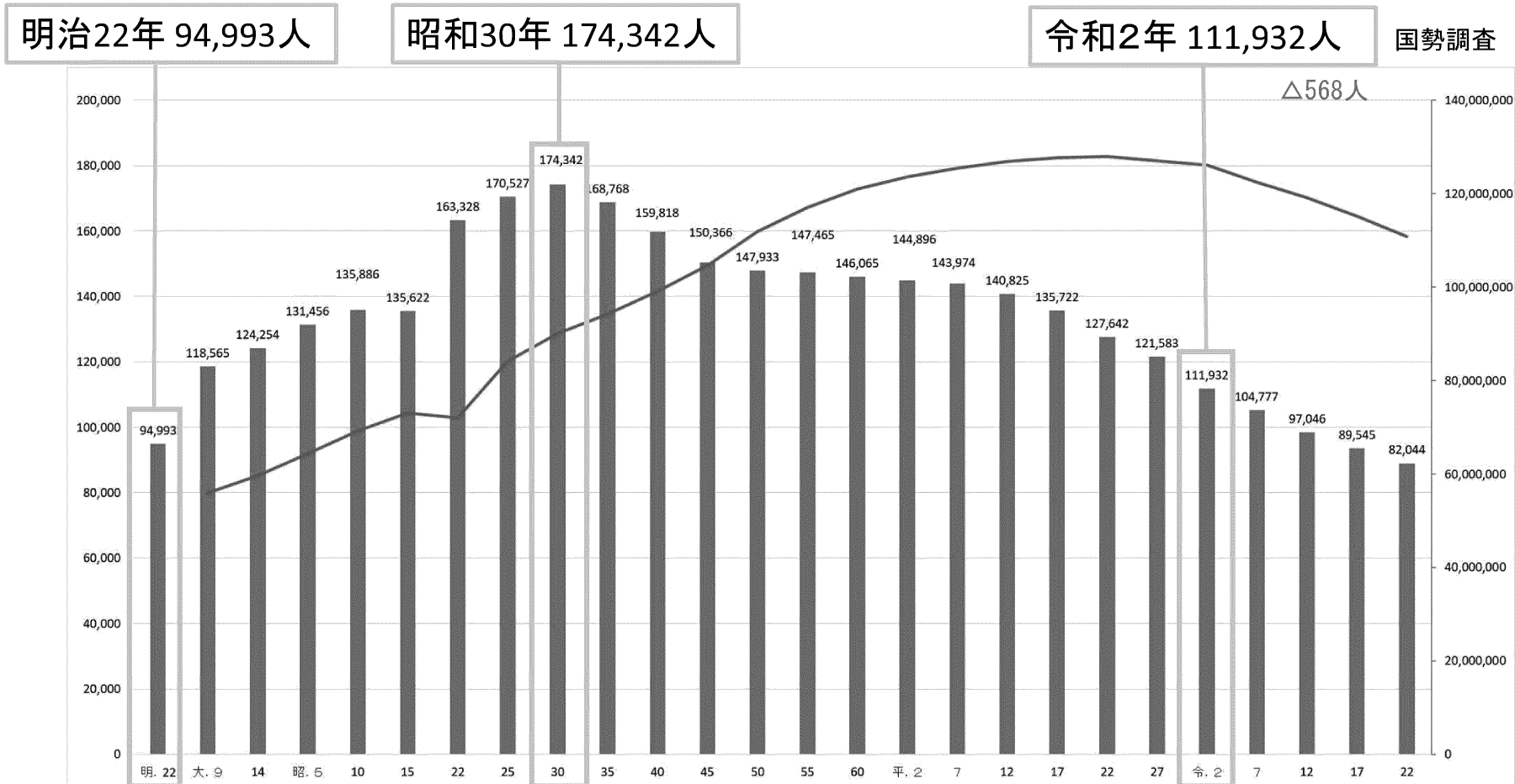
【メール】g.osei-hotline@cas.go.jp

【電話】03-6257-1421（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内）

2. 人口動態について

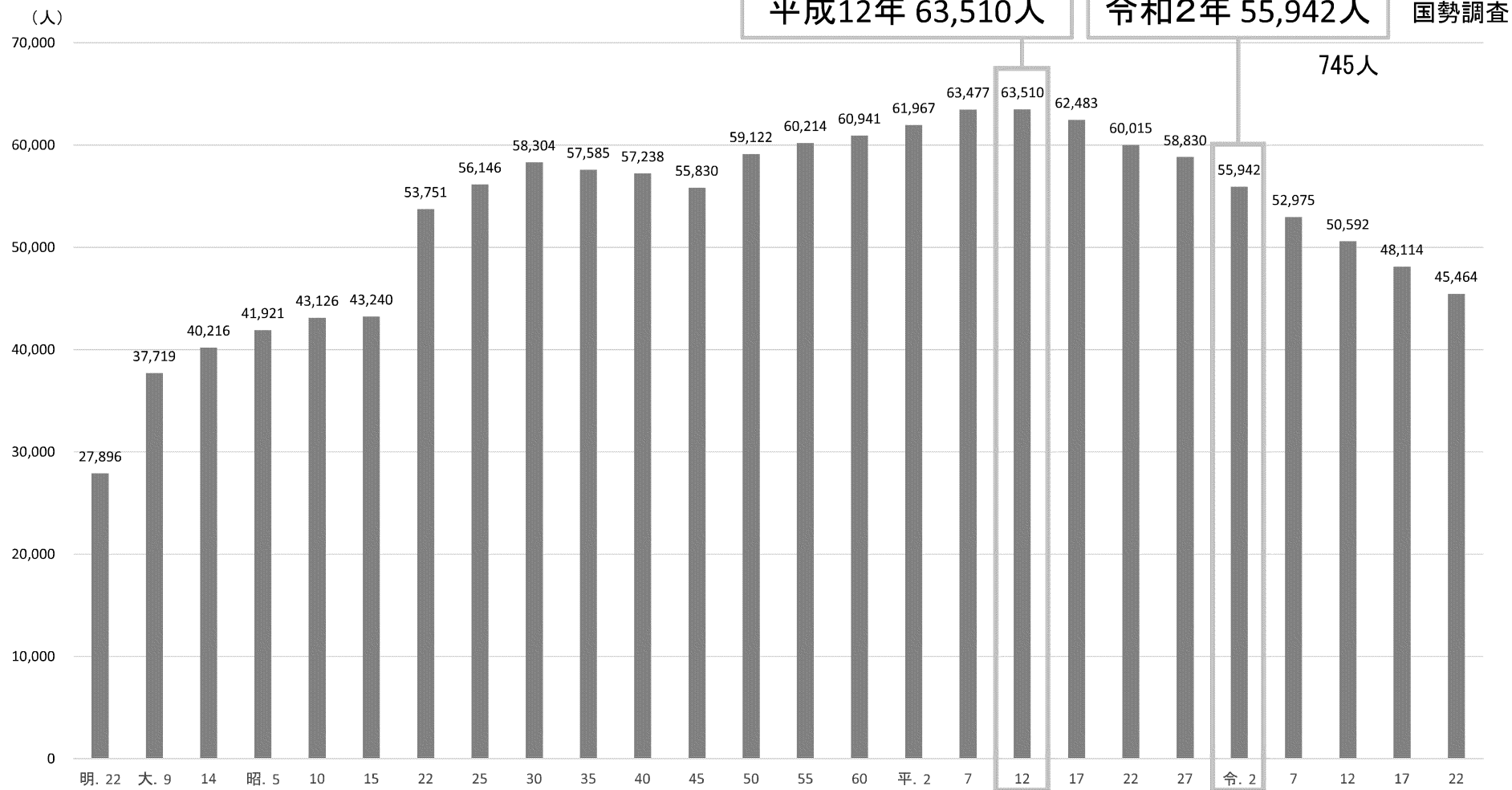
人口の推移（一関市・全国）

令和2年112,500人 独自推計



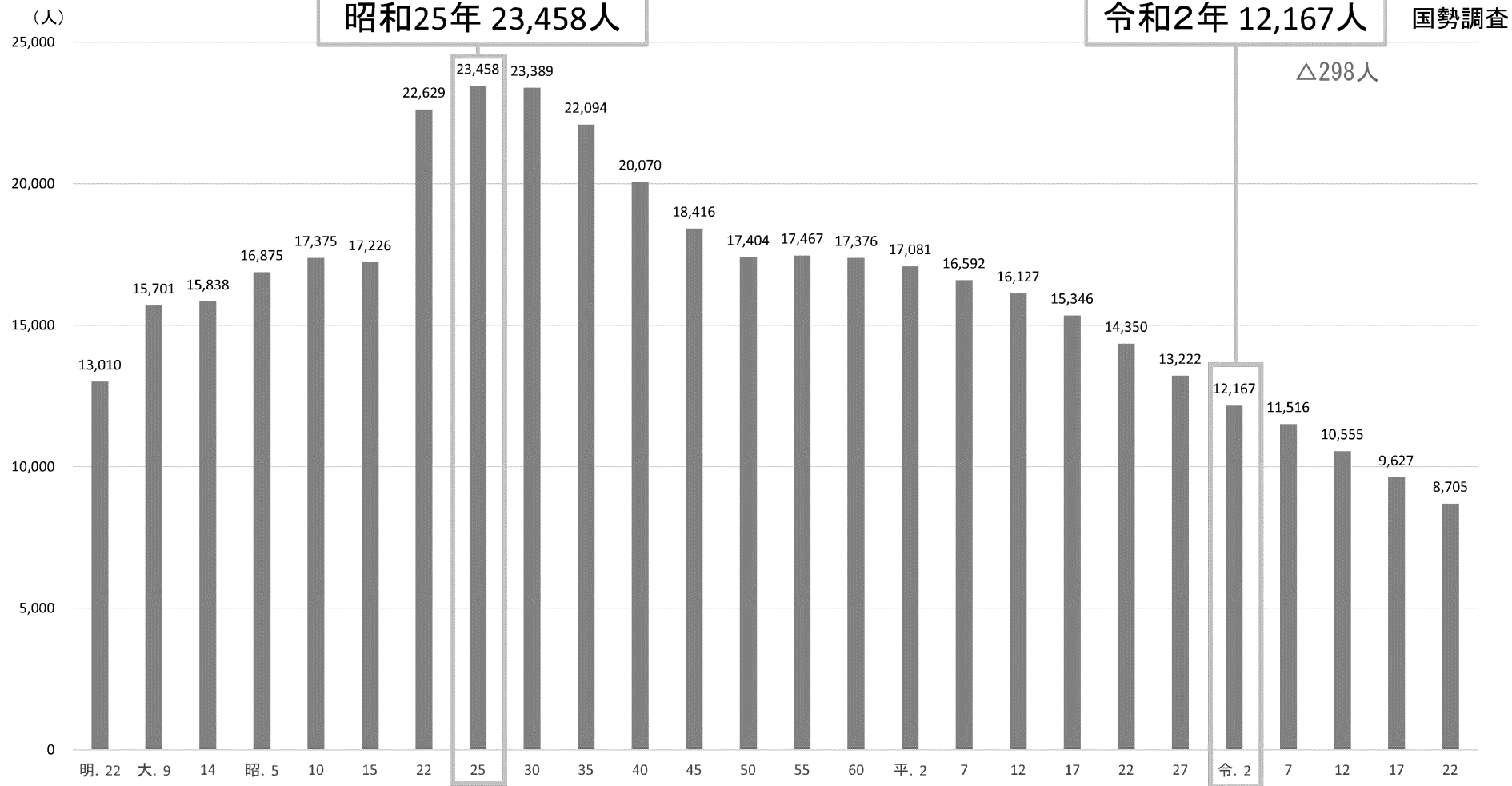
一関地域の人口の推移

令和2年55,197人 独自推計



花泉地域の人口の推移

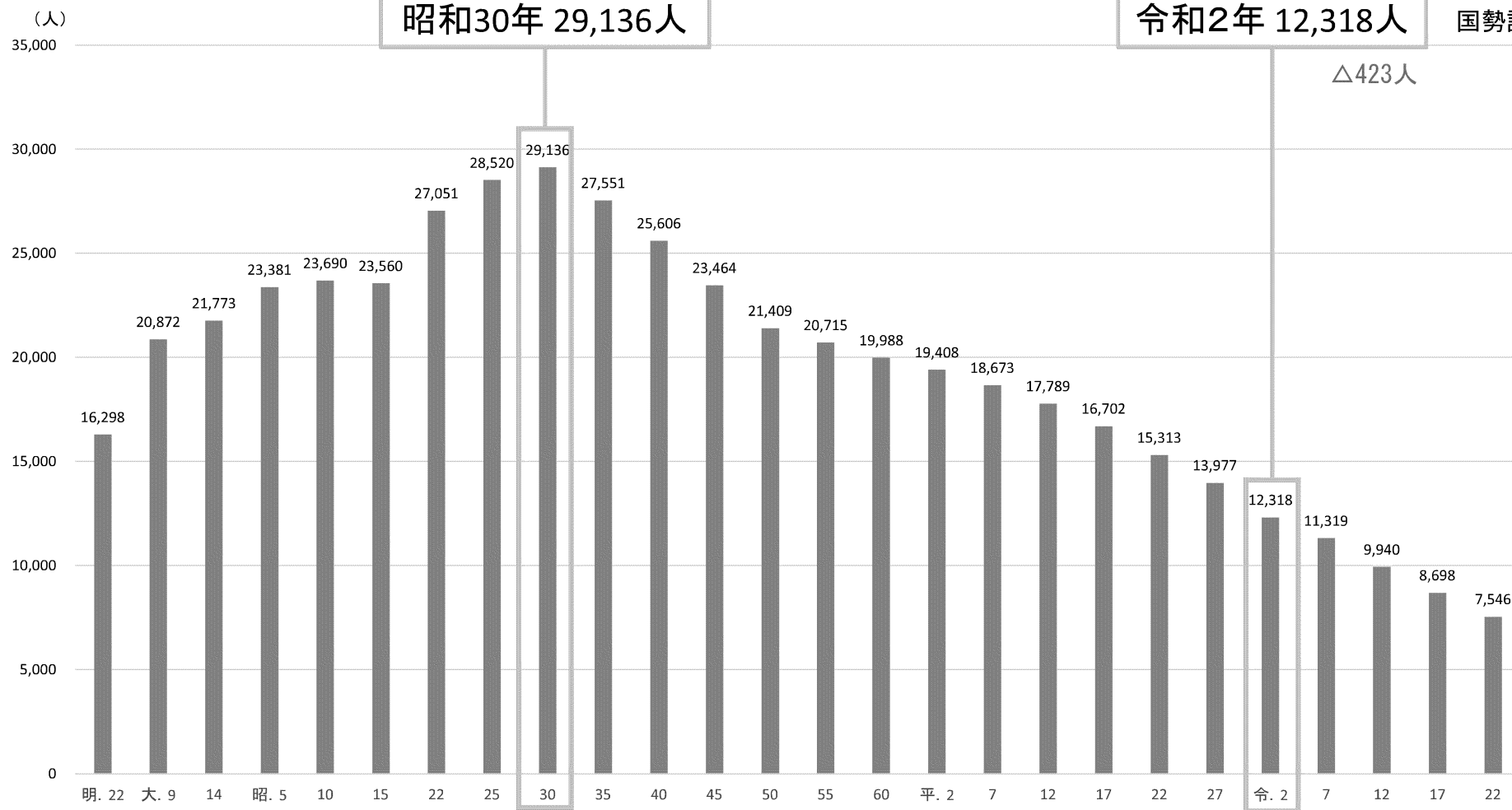
令和2年12,465人 独自推計



大東地域の人口の推移

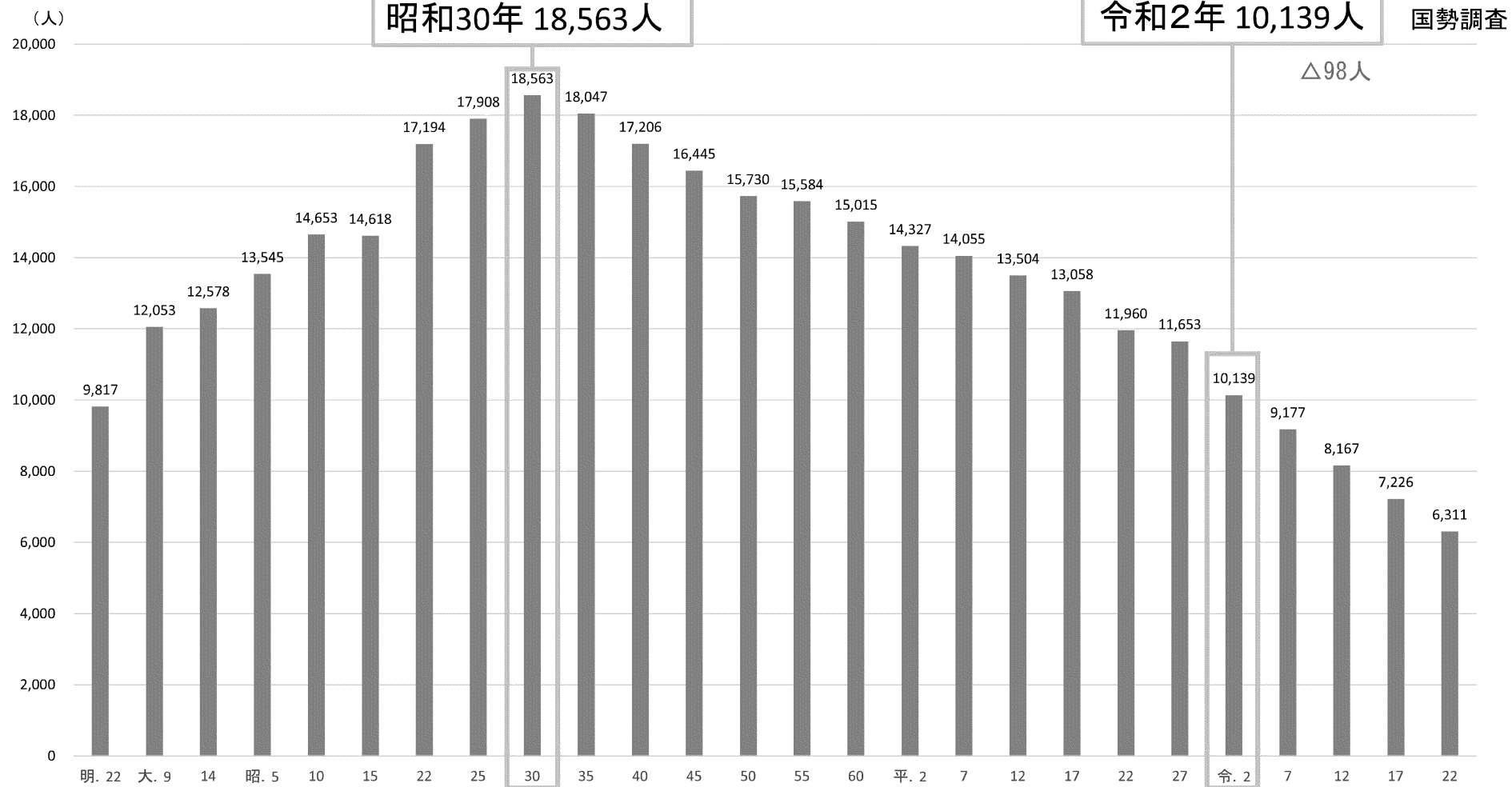
令和2年12,741人 独自推計

令和2年12,318人 国勢調査



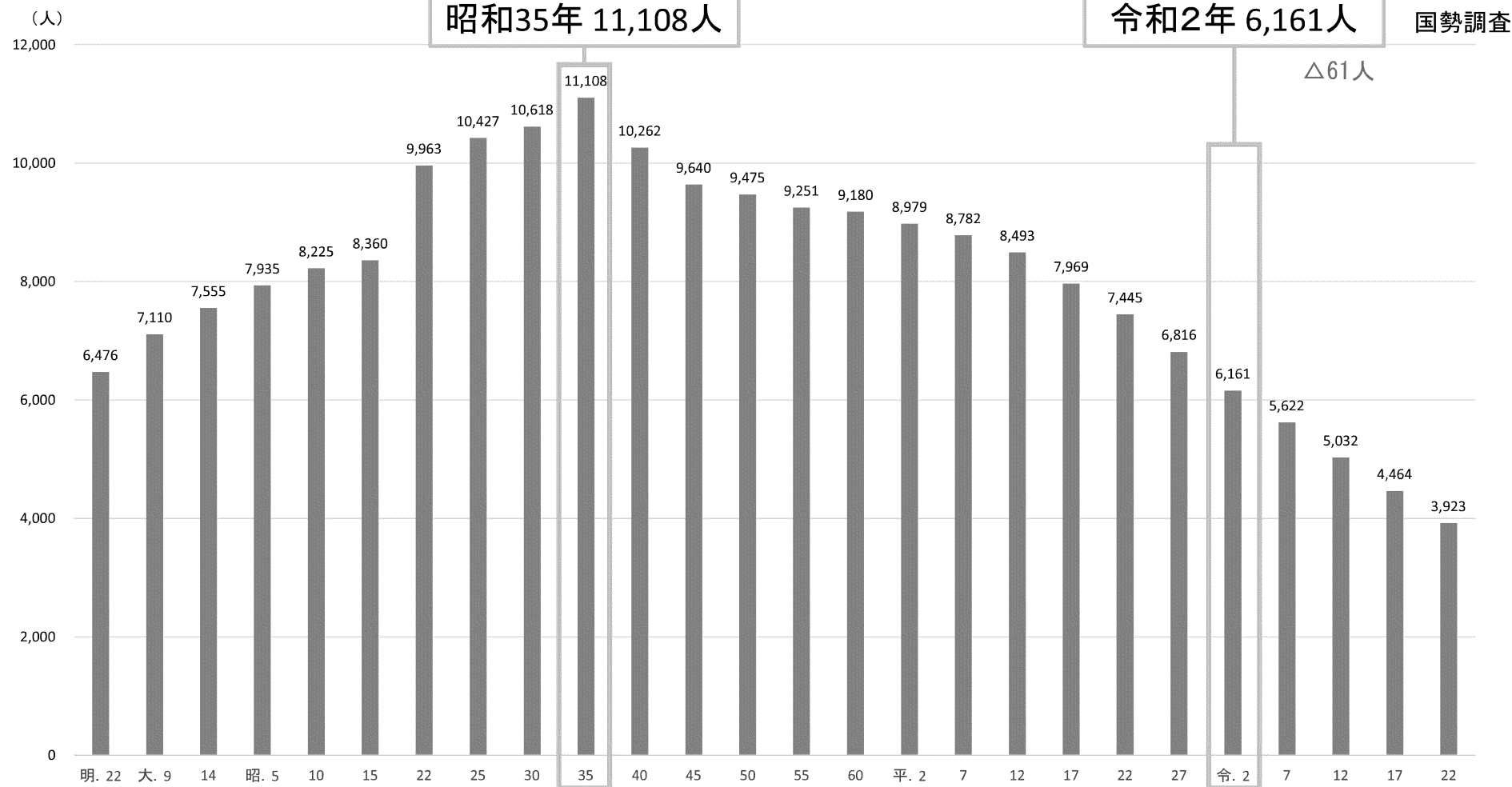
千厩地域の人口の推移

令和2年10,237人 独自推計

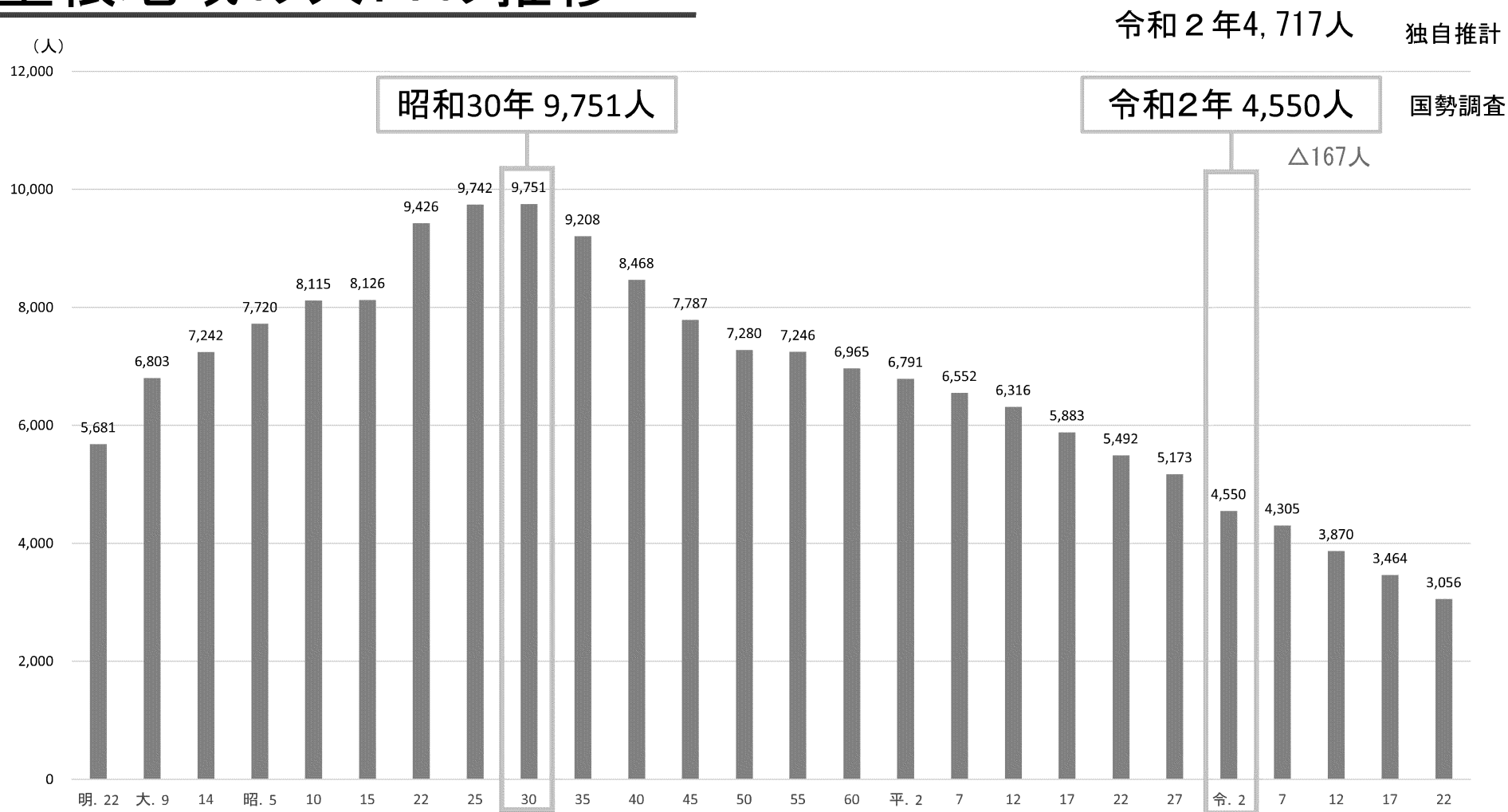


東山地域の人口の推移

令和2年6,222人 独自推計

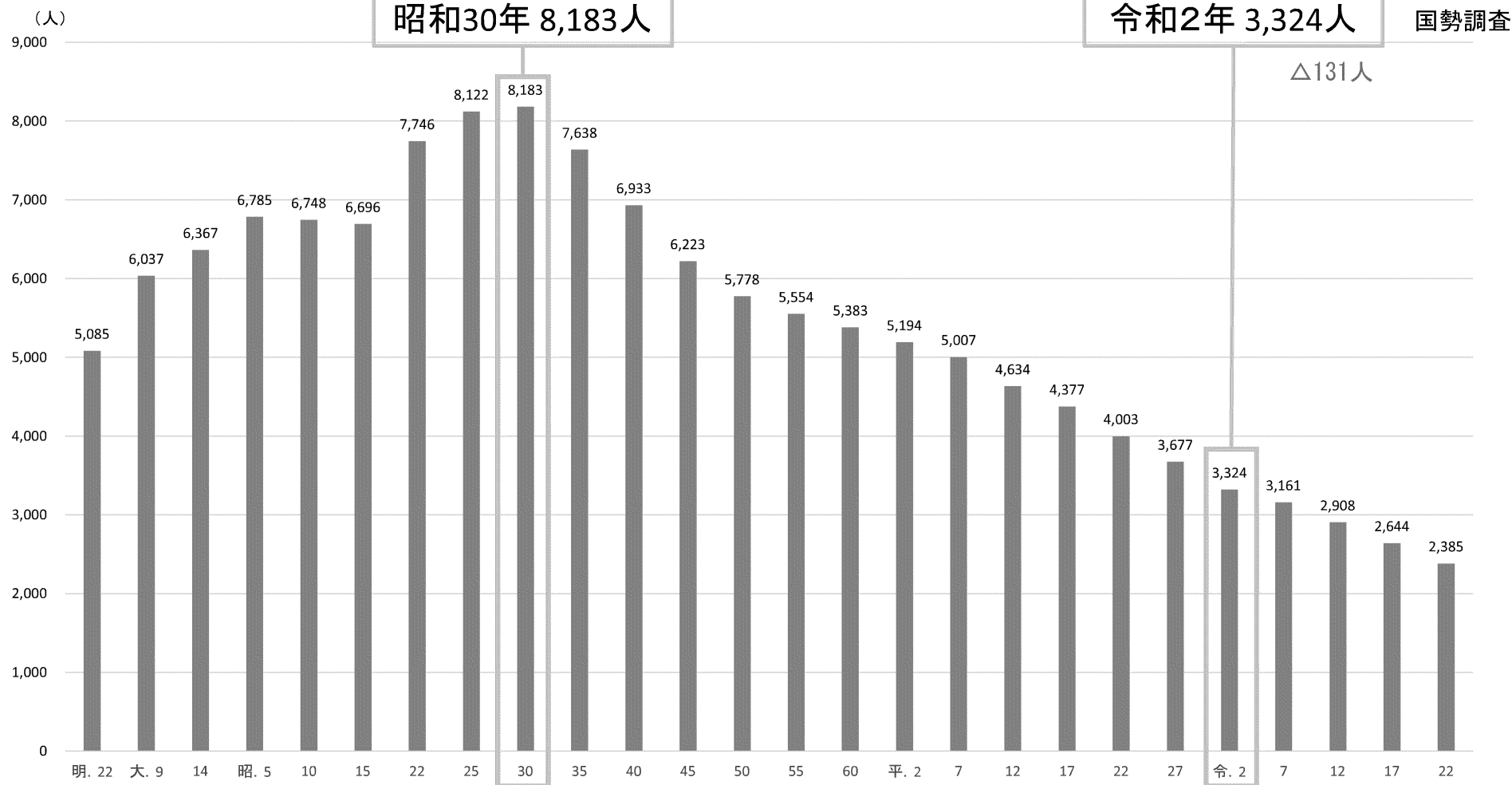


室根地域の人口の推移



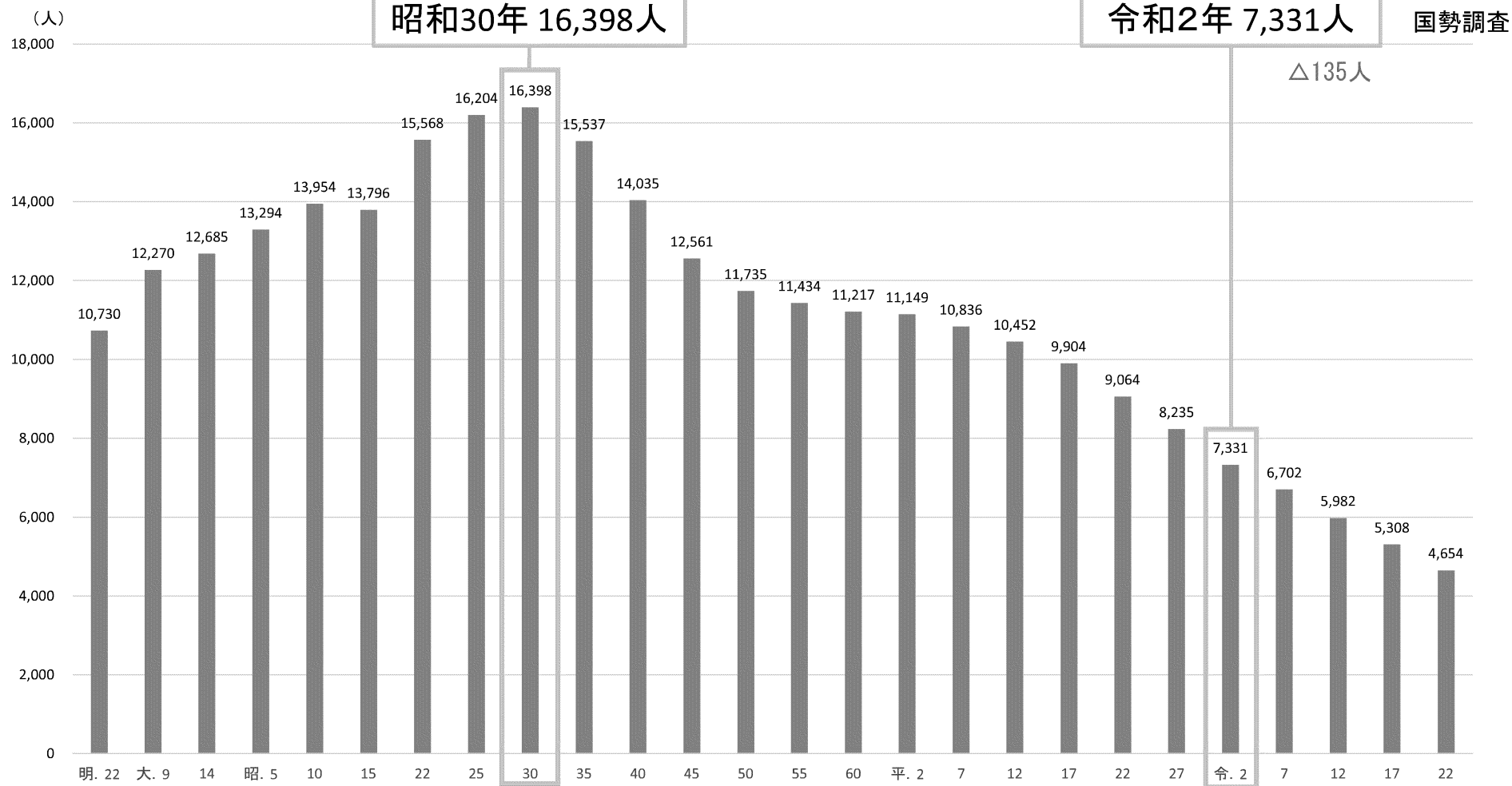
川崎地域の人口の推移

令和2年3,455人 独自推計



藤沢地域の人口の推移

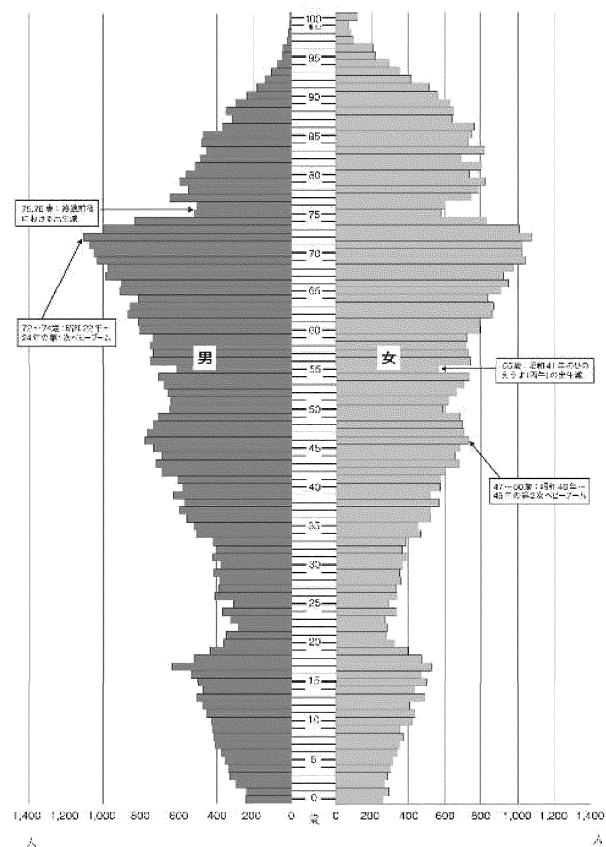
令和2年7,466人 独自推計



人口構造(一関市・全国)

【一関市】

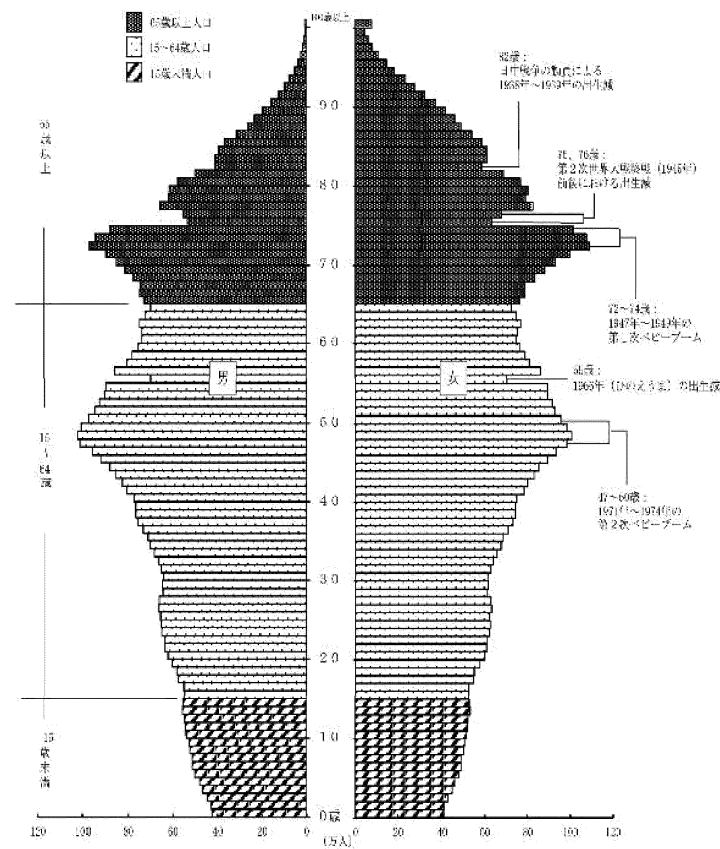
人口ピラミッド



資料：若手系人口移動調査年報（令和3年10月1日現在）

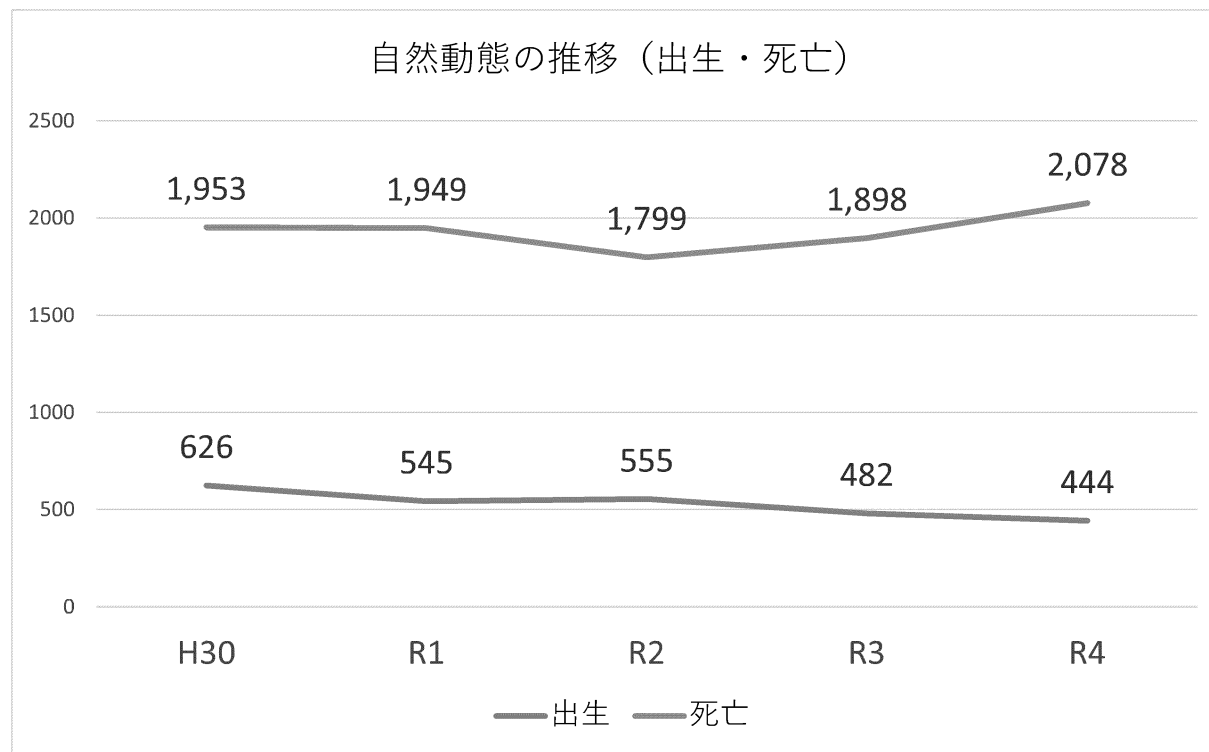
【全国】

図2 我が国の人口ピラミッド（2021年10月1日現在）



資料：総務省 人口推計2021年（令和3年）10月1日現在

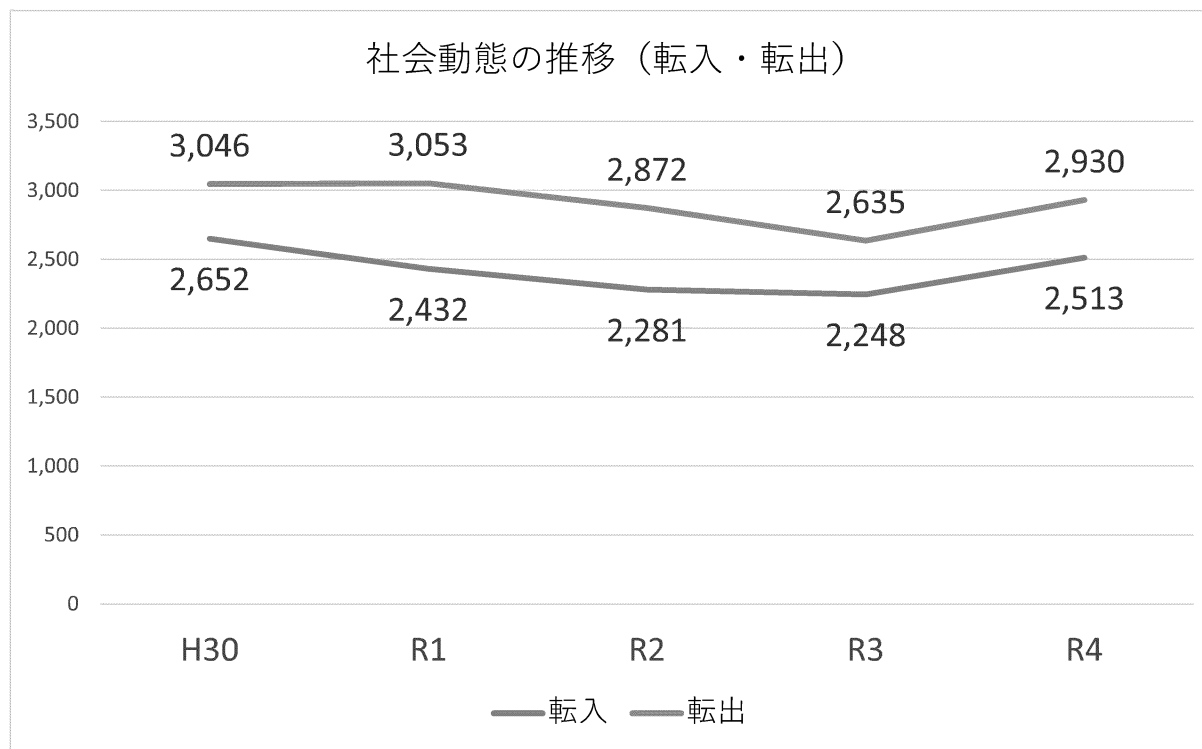
人口増減（自然動態）



	H30	R1	R2	R3	R4
出生	626	545	555	482	444
死亡	1,953	1,949	1,799	1,898	2,078
差	-1,327	-1,404	-1,244	-1,416	-1,634

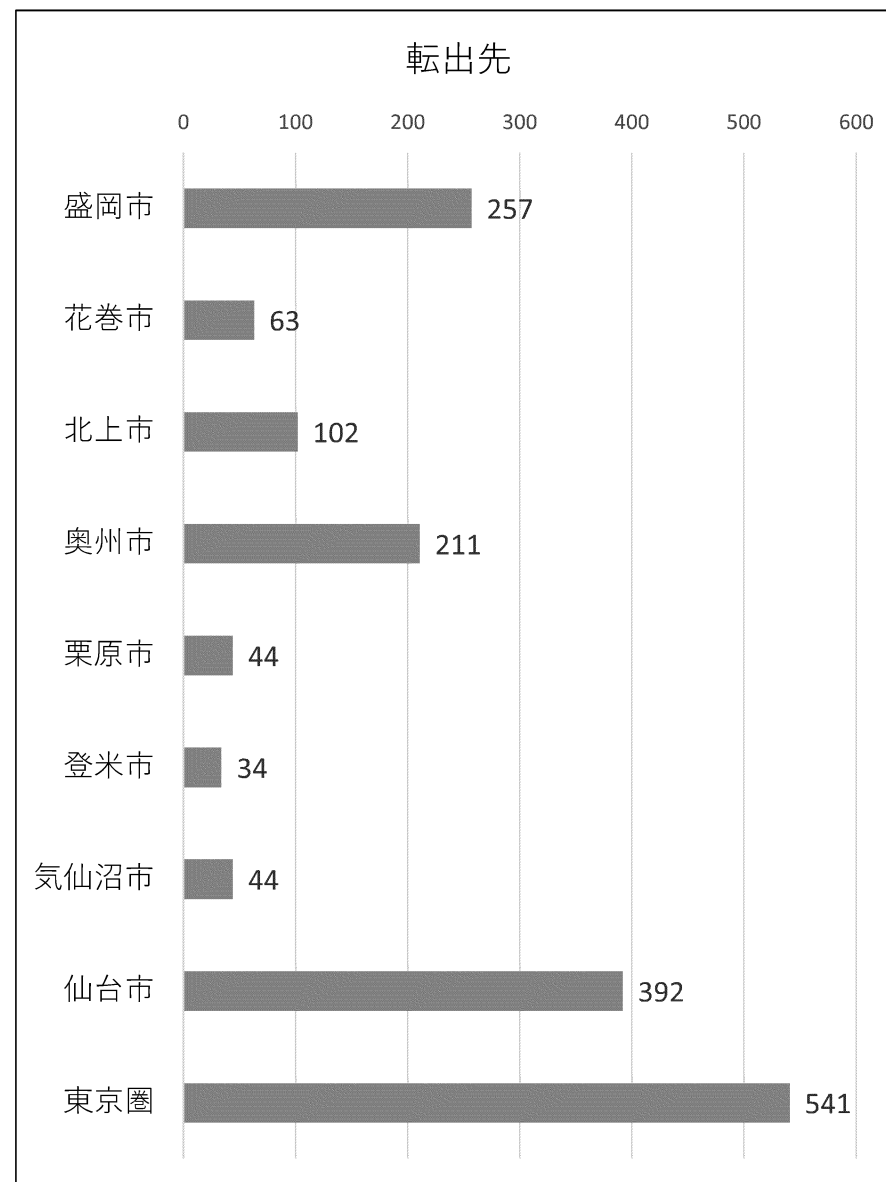
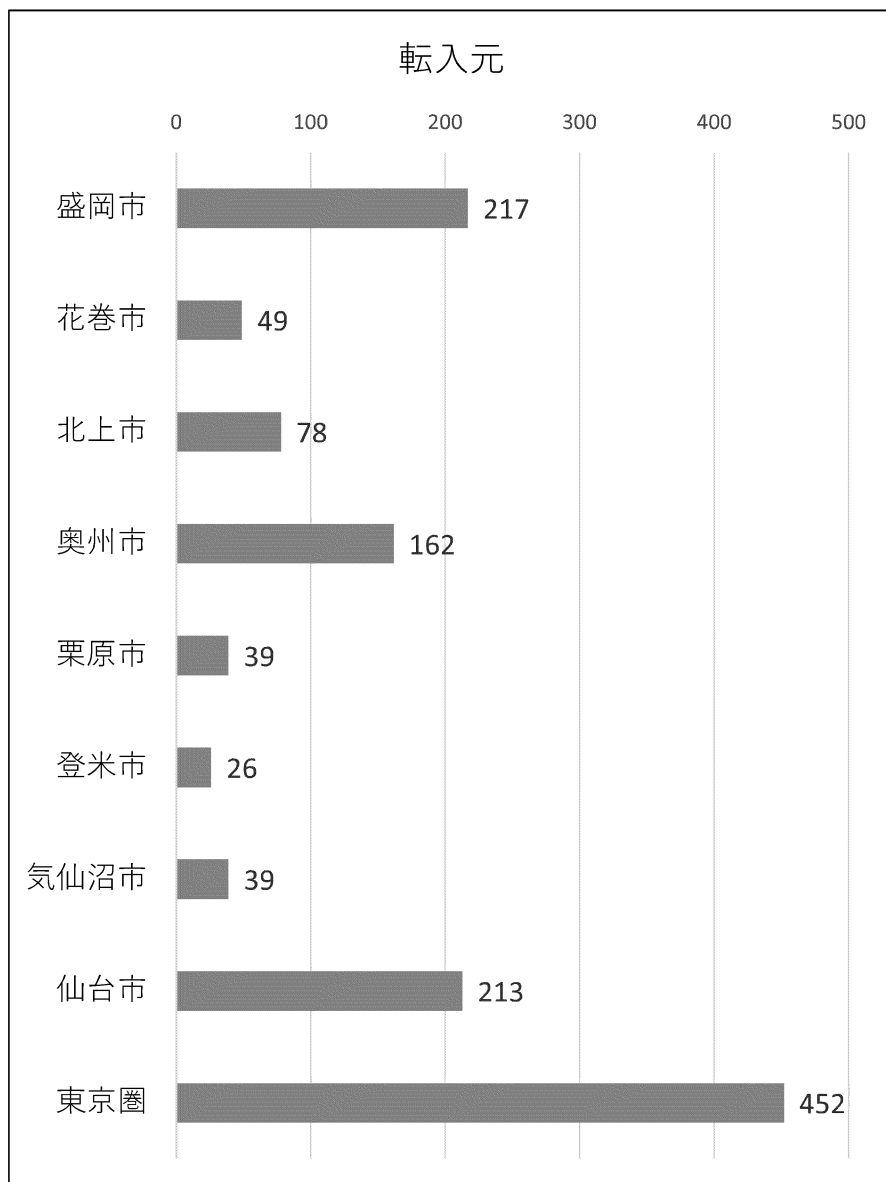
資料：住民基本台帳

人口増減（社会動態）



	H30	R1	R2	R3	R4
転入	2,652	2,432	2,281	2,248	2,513
転出	3,046	3,053	2,872	2,635	2,930
差	-394	-621	-591	-387	-417

資料：住民基本台帳



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告2022年

【分析結果】

- ▶ 当市の人口は、1955年（昭和30年）の174,342人をピークに減少し続けている。ただし、一関地域と他地域では人口の推移は違う。他地域から一関地域への移動も考えられる。特に大東地域は1955年（昭和30年）以降の20年間で急激に人口が減少した。その要因としては働く場が影響しているものと思われる。
- ▶ 当市の人口ビジョンにおける独自推計では、令和2年の人口を112,500人と推計したところであるが、令和2年の国勢調査では、111,932人となり推計以上に人口減少が進んでいる。
- ▶ 人口構造（人口ピラミッド）において、全国では第1次・第2次ベビーブーム世代は人口が同様に突出しているが、当市の場合、第2次ベビーブーム世代は第1次に比べ山は低い（人口が少ない）。これは社会減が影響しているものと思われる。
- ▶ 自然動態（出生・死亡）の推移は、年々出生数が減少傾向、死亡者数は増加傾向にあり、自然減が加速している。
- ▶ 社会動態（転入・転出）の推移は、令和4年から転入も転出も増加したが、転出超過が続いている。
- ▶ 転入・転出ともに東京圏、仙台市、盛岡市、奥州市の順で移動が多く、中でも20歳代の割合が高くなっていることから、転入や転出を意識した働く場の確保などの各種施策をさらに強化していかなければならない。

3. 一関市企業版ふるさと納税について

① 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の概要

国の認定を受けた地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に法人関係税が税額控除される仕組みです。

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されます。

② 寄附対象事業の状況

令和4年度寄附対象事業実績：105,000千円

一関市まち・ひと・しごと創生推進事業

事業名	事業数	寄附対象事業実績額
市内外から人が集うまちをつくる事業 (TGC teen 一関推進委員会負担金)	1	100,000千円 (株式会社SHOEI)
市内外から人が集うまちをつくる事業 (いちのせき起業応援事業)	1	5,000千円 (株式会社パソナ)
計	2	105,000千円

③ 地域再生計画のKPI*の状況について

地域再生計画（第2期一関市まち・ひと・しごと創生推進計画）のKPIは、第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和4年3月改定版）の数値目標と同一であるため、総合戦略の実績を取りまとめ後に公表する予定です。（KPI*：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標）

④ 事業の評価

令和4年度は、市内外から人が集うまちをつくる事業に対する寄附がありました。

この寄附を活用し2事業を実施したところであり、今後、KPIの状況を踏まえ評価していきます。企業版ふるさと納税については、地方創生に資する事業へ幅広く活用できることから、市外企業への効果的な働きかけを行っていく必要があります。

⑤ 今後の取組について

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議等での評価を踏まえ、企業版ふるさと納税の一層の活用を図り、持続可能な一関の創生を推進します。